

令和6年度 区市町村アンケート結果報告

東京都介護予防・フレイル予防推進支援センター

調査概要

調査目的

通いの場づくりの進捗状況把握、および医療専門職等の事業への関わりについて基礎資料を得ること

調査時期

令和6年6月～7月

対象者および調査方法

- 都内62自治体の介護予防担当者にメールにてExcelファイルの調査票を送付し、回答を入力したファイルを返送してもらった
- 全62自治体より回収

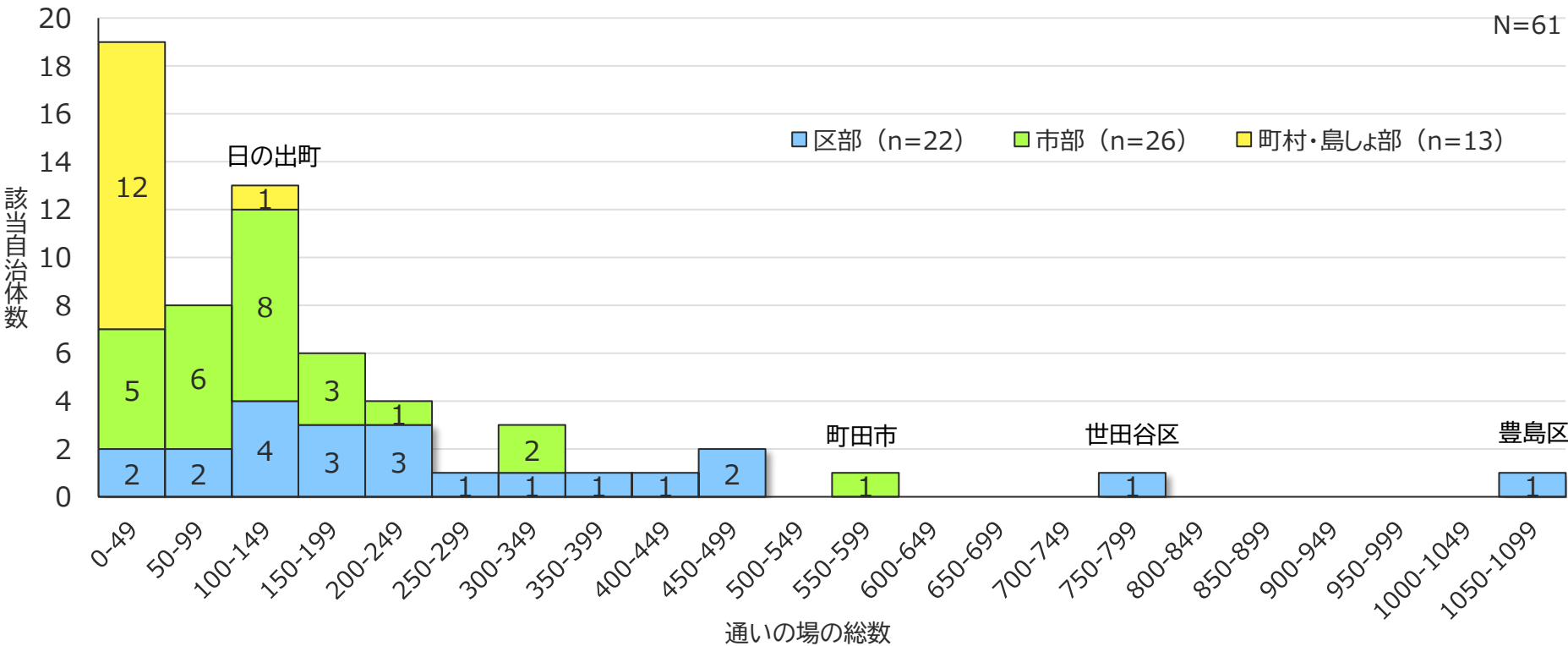
令和6年度 自治体アンケート調査

通いの場の基本情報

1-1. 各自治体が把握している通いの場の総数(令和6年)

- 自治体が把握している通いの場数（平均値158.8,中央値114）は、前年度（平均値155.8,中央値90）と比べて増加している

各自治体が把握している通いの場の総数（令和6年4月末時点）

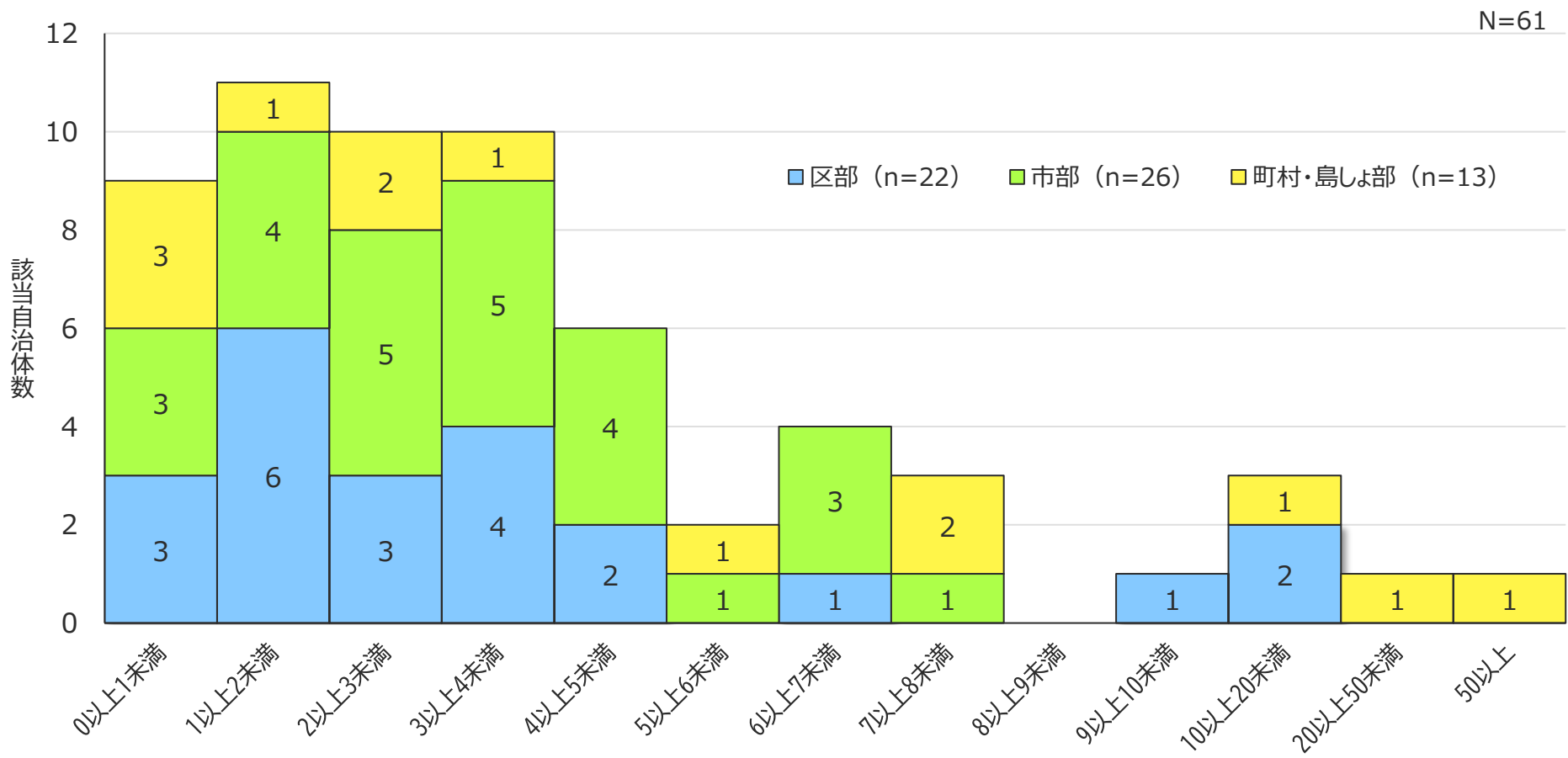


	全 体	区 部	市 部	町村部・島しょ部
平均値(±標準偏差)	158.8(±193.0)	274.0(±248.2)	133.9(±118.2)	13.8(±30.8)
中央値(R6)	114	193	115	2
中央値(R5)	90	229.5	91.5	2

1-2. 65歳以上人口1000人あたりの通いの場の総数

- 高齢者人口千人あたりの通いの場数は、平均値5.0±7.8,中央値3.3（前年度：平均値4.3,中央値2.9）であり増加している

65歳以上人口1000人あたりの通いの場の総数（令和6年4月末時点）



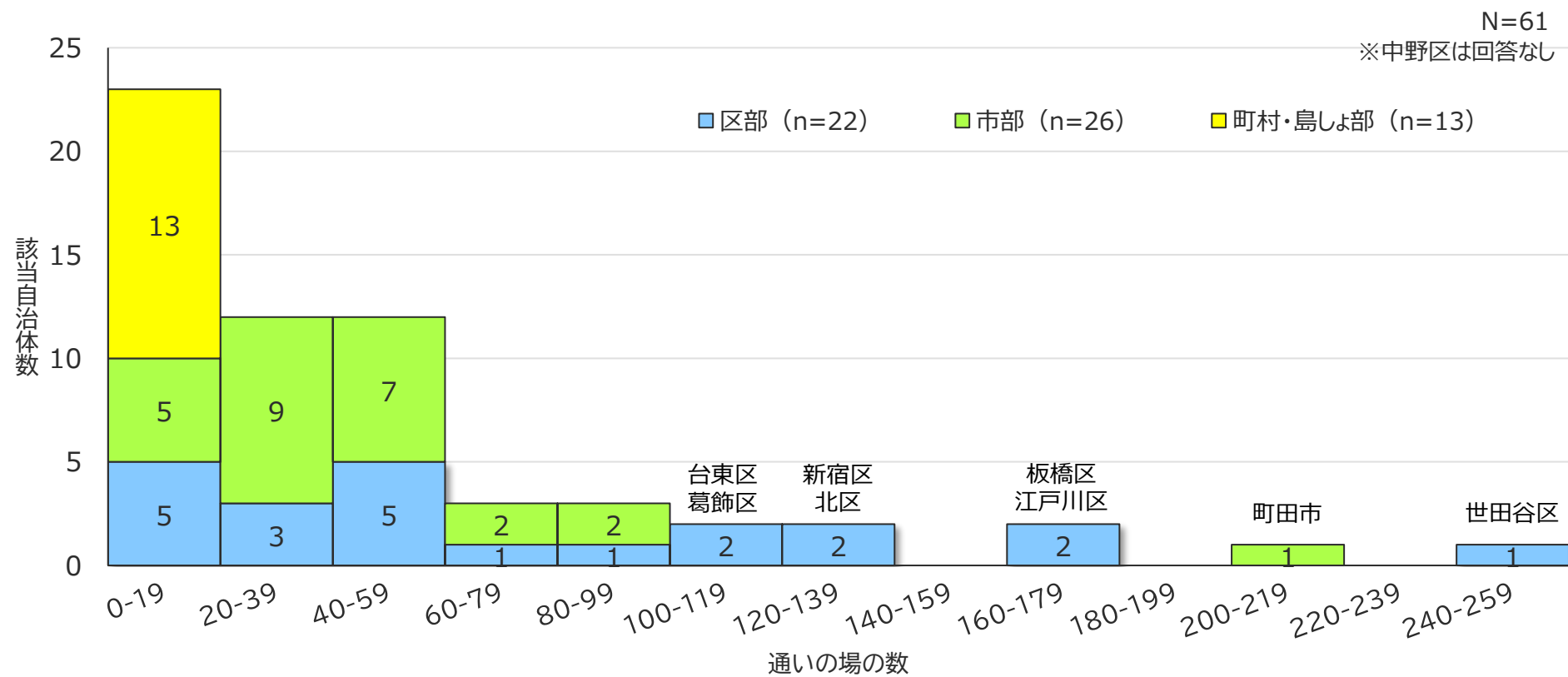
	全 体	区 部	市 部	町村・島しょ部
中央値(R6)	3.3	2.2	3.5	3.3
中央値(R5)	2.9	2.5	3.4	2.1

65歳以上人口（令和6年1月1日時点）
Source: 東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）」
(<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/juukiy/jy-index.htm>)

2. 週1回以上開催される体操が主な活動内容である通いの場の総数

- 週1回以上開催される通いの場数は、都内全体で平均値46.8,中央値32であり、前年度（平均値46.7,中央値31.5）と比べてほぼ横ばいとなっている

週1回以上開催される、体操が主な活動内容である通いの場の総数（令和6年4月末時点）

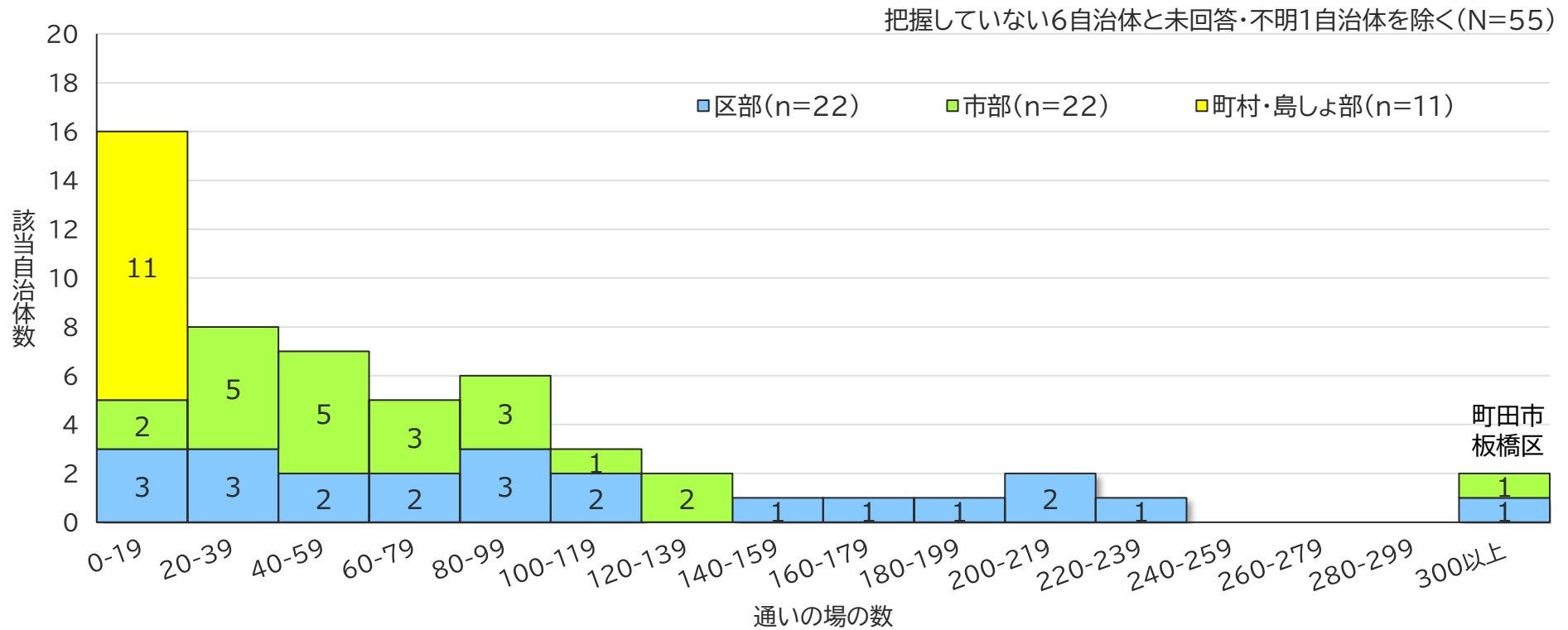


	全 体	区 部	市 部	町村部・島しょ部
平均値(±標準偏差)	46.8(±53.4)	73.0(±63.4)	47.0(±42.5)	2.0(±3.0)
中央値(R6)	32	56	38	1
中央値(R5)	31.5	50	43	1

3-1. 月1回以上活動している体操(運動)の通いの場の数

- 月1回以上開催の体操（運動）の通いの場数は、都内全体で平均値72.1,中央値55であり、前年度（平均値59.6,中央値43）と比べて**増加傾向**となっている。

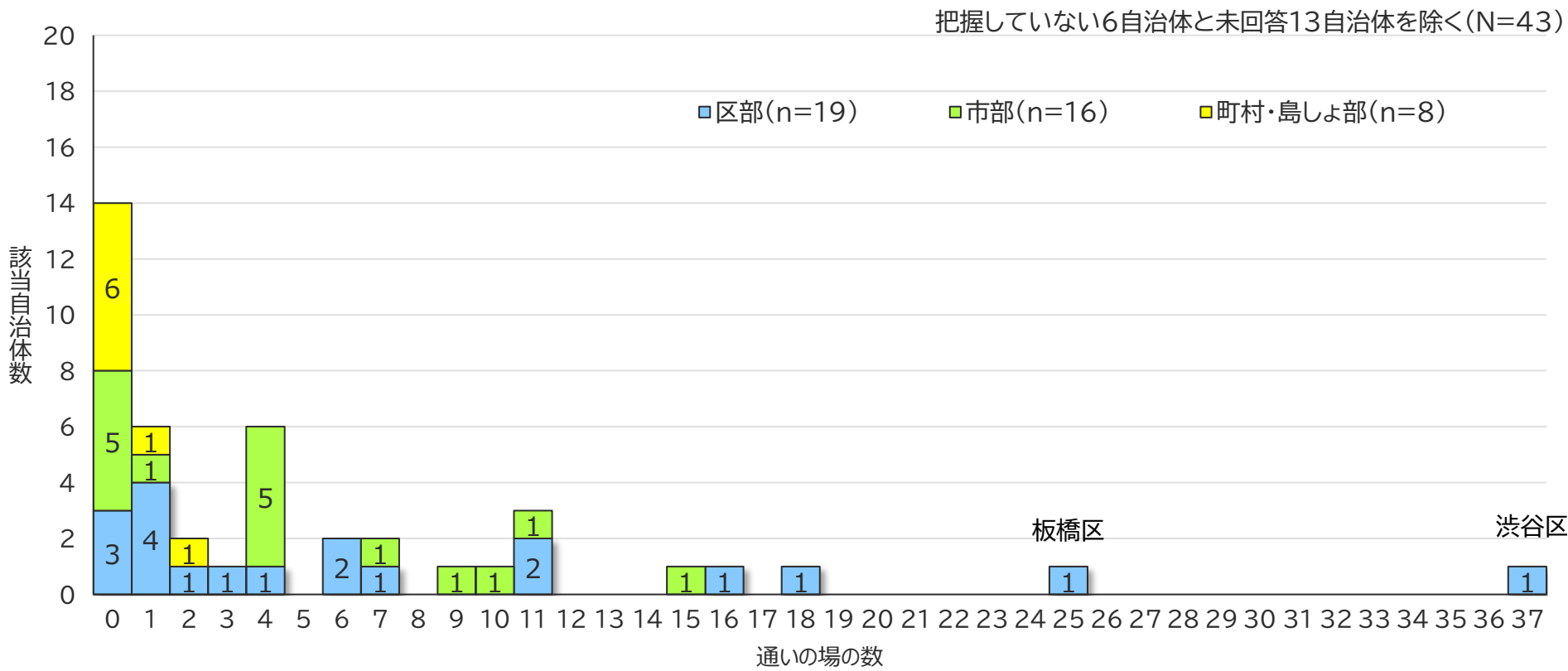
月1回以上開催される、体操(運動)の通いの場の数(令和6年4月末時点)



	全 体	区 部	市 部	町村部・島しょ部
平均値(±標準偏差)	72.1(±75.8)	107.7(±83.4)	70.2(±64.1)	4.7(±5.4)
中央値(R6)	55	85.5	56.5	2
中央値(R5)	43	54	51.5	3

3-2. 月1回以上活動している会食の通いの場の数

月1回以上開催される、会食の通いの場の数(令和6年4月末時点)

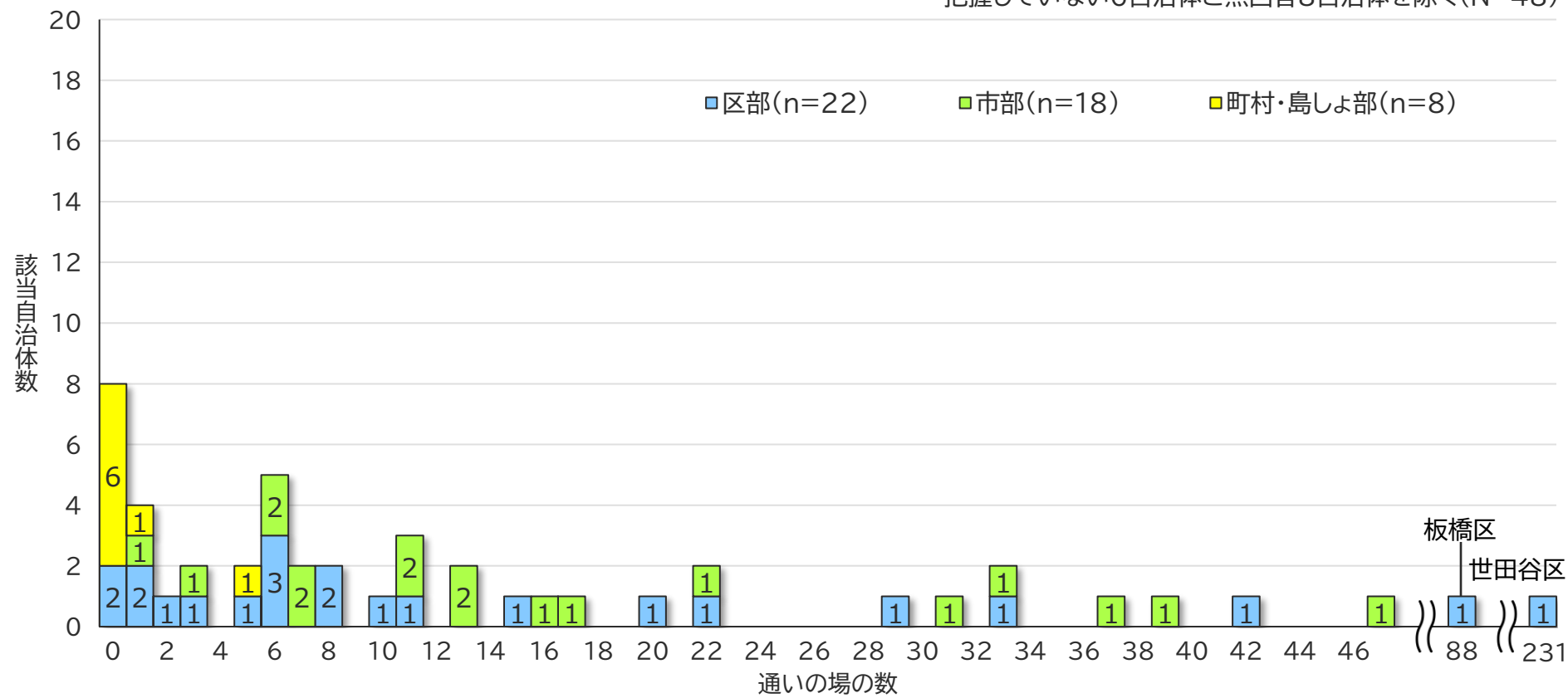


	全 体	区 部	市 部	町村部・島しょ部
平均値(±標準偏差)	5.3(±7.6)	7.9(±10.0)	4.6(±4.6)	0.4(±0.7)
中央値(R6)	2	4	4	0
中央値(R5)	1	1.5	1	0

3-3. 月1回以上活動している茶話会の通いの場の数

月1回以上開催される、茶話会の通いの場の数(令和6年4月末時点)

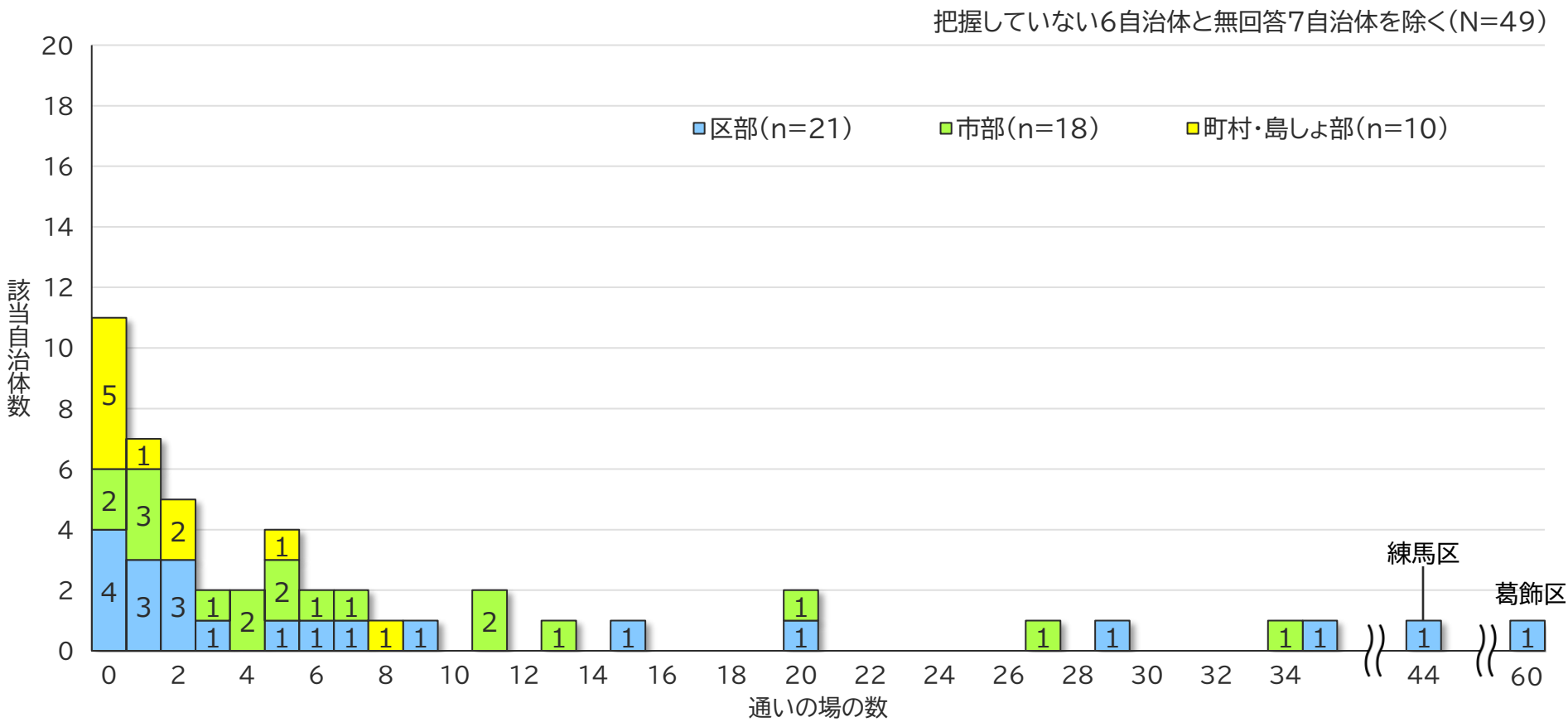
把握していない6自治体と無回答8自治体を除く(N=48)



	全 体	区 部	市 部	町村部・島しょ部
平均値(±標準偏差)	18.2(±35.6)	24.9(±50.1)	17.8(±13.8)	0.8(±1.8)
中央値(R6)	7.5	8	13	0
中央値(R5)	4.5	5	7.5	0

3-4. 月1回以上活動している認知症予防の通いの場の数

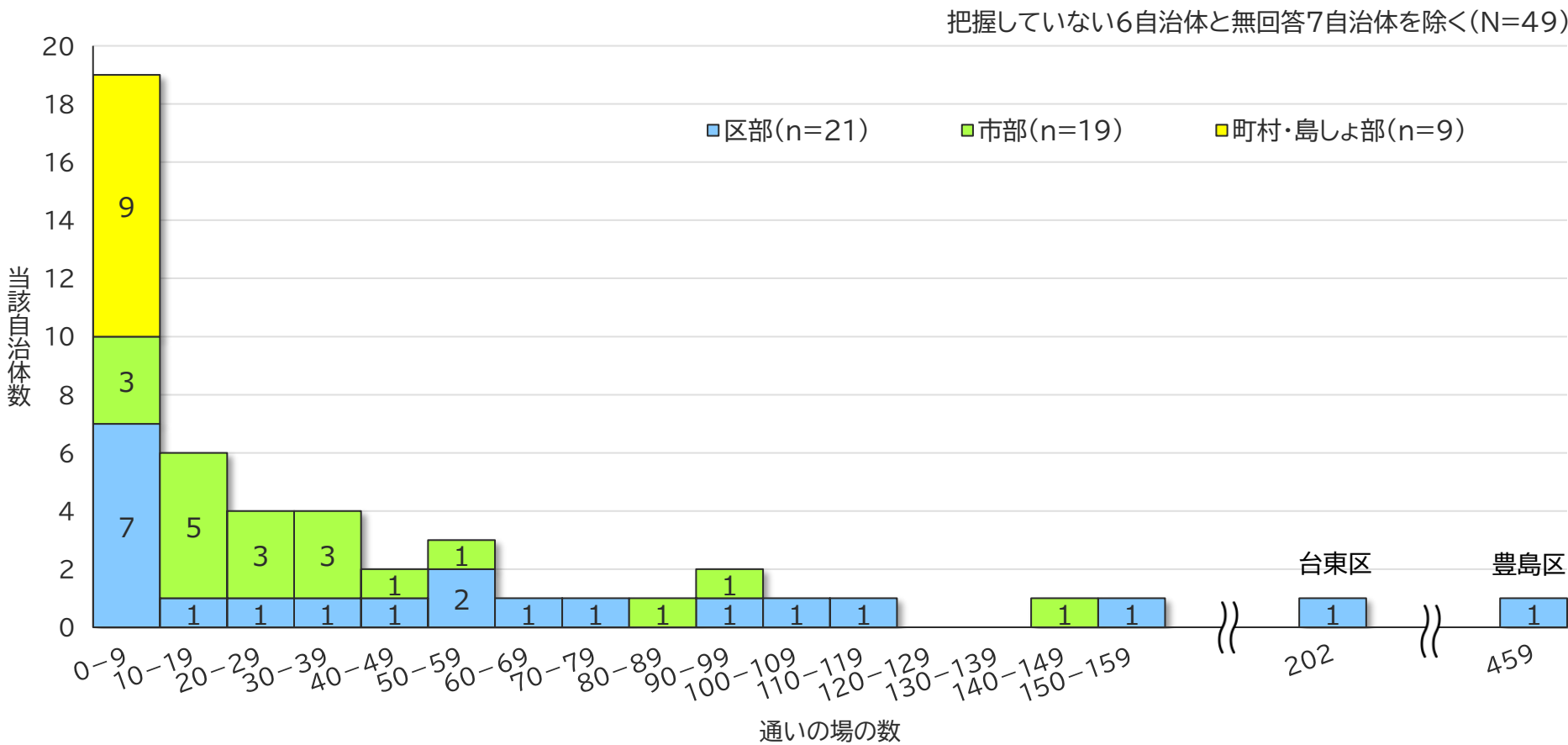
月1回以上開催される、認知症予防の通いの場の数(令和6年4月末時点)



	全 体	区 部	市 部	町村部・島しょ部
平均値(±標準偏差)	8.4(±12.9)	11.5(±16.8)	8.5(±9.6)	1.8(±2.7)
中央値(R6)	3	3	5	0.5
中央値(R5)	3	4.5	3.5	0

3-5. 月1回以上活動している趣味活動の通いの場の数

月1回以上開催される、趣味活動の通いの場の数(令和6年4月末時点)

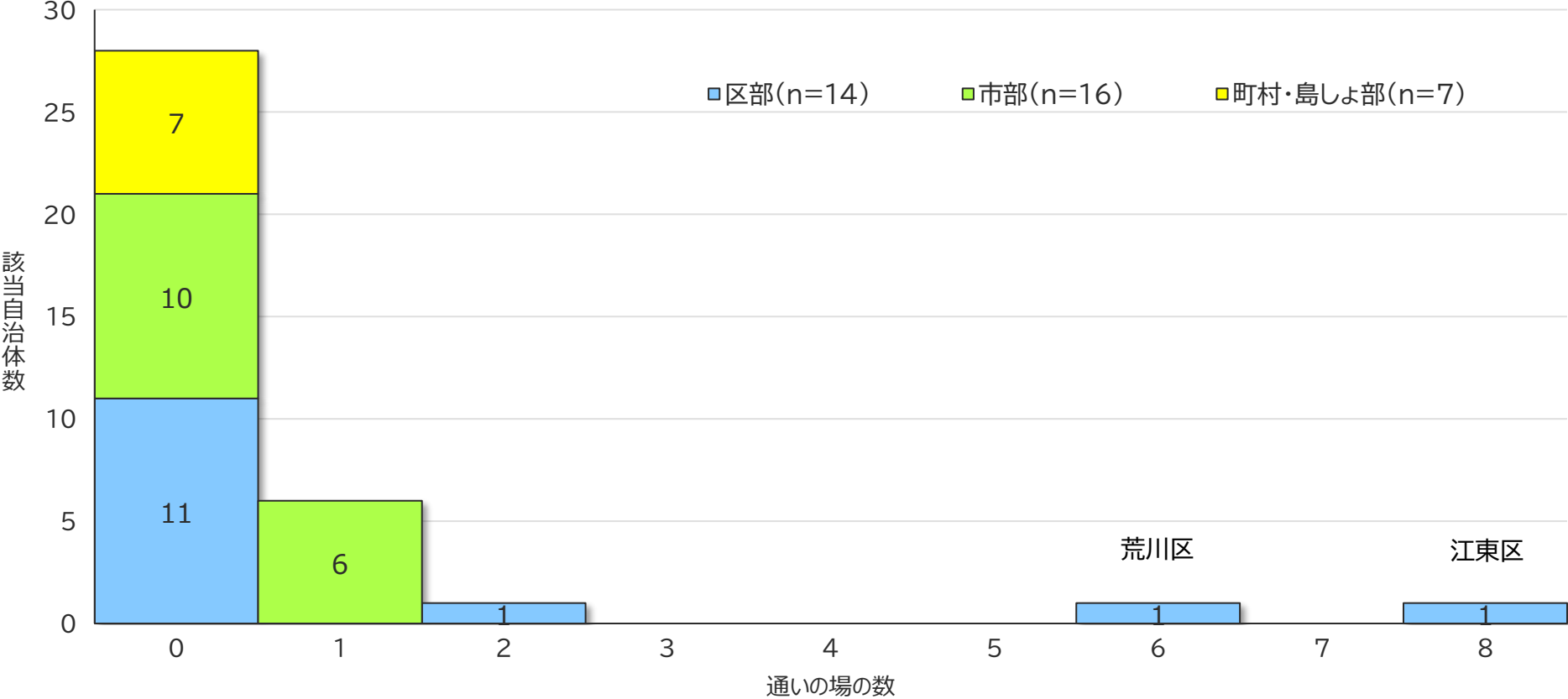


	全 体	区 部	市 部	町村部・島しょ部
平均値(±標準偏差)	45.4(±75.8)	72.5(±104.1)	36.1(±37.1)	1.7(±2.6)
中央値(R6)	17	40	26	0
中央値(R5)	11.5	17.5	18	0

3-6. 月1回以上活動している農作業の通いの場の数

月1回以上開催される、農作業の通いの場の数(令和6年4月末時点)

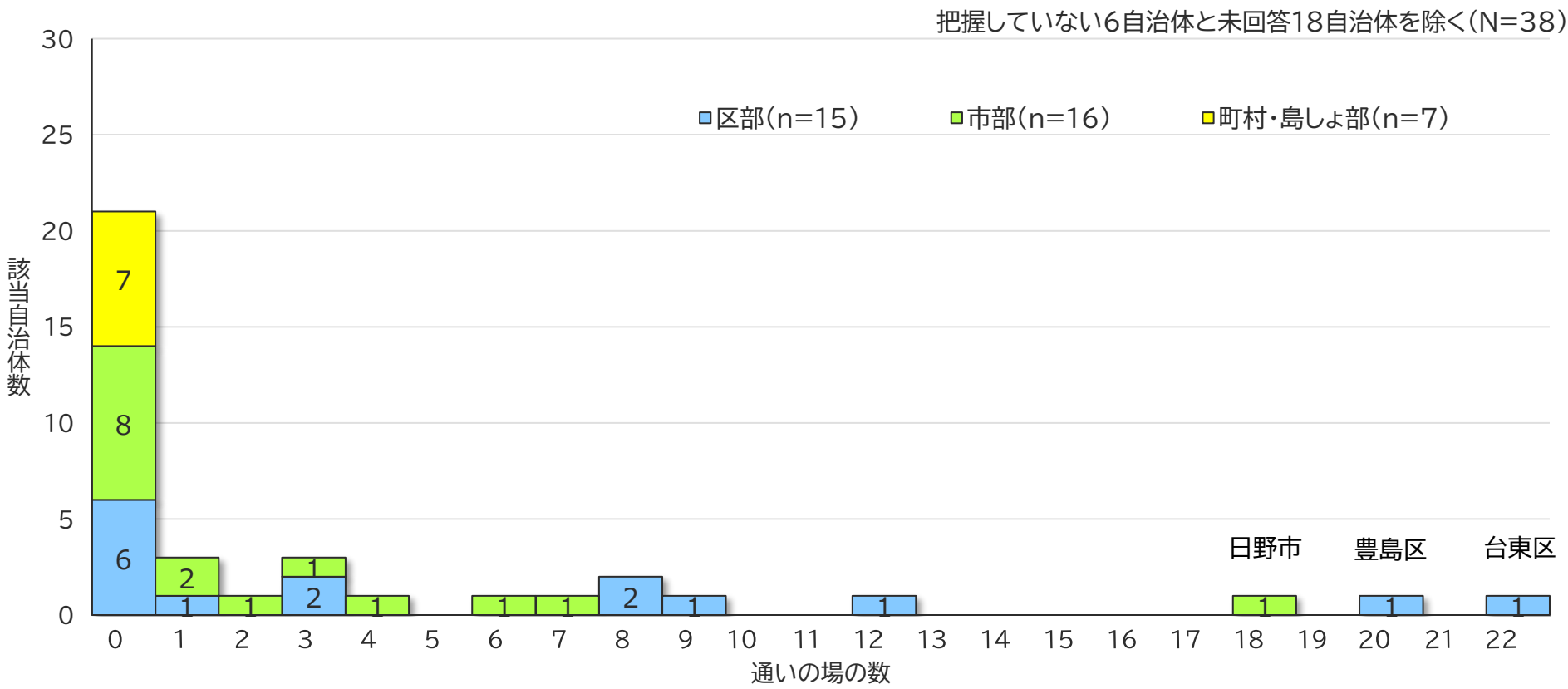
把握していない6自治体と未回答19自治体を除く(N=37)



	全 体	区 部	市 部	町村部・島しょ部
平均値(±標準偏差)	0.6(±1.6)	1.1(±2.6)	0.4(±0.5)	0.0(±0.0)
中央値(R6)	0	0	0	0
中央値(R5)	0	0	0	0

3-7. 月1回以上活動している生涯学習の通いの場の数

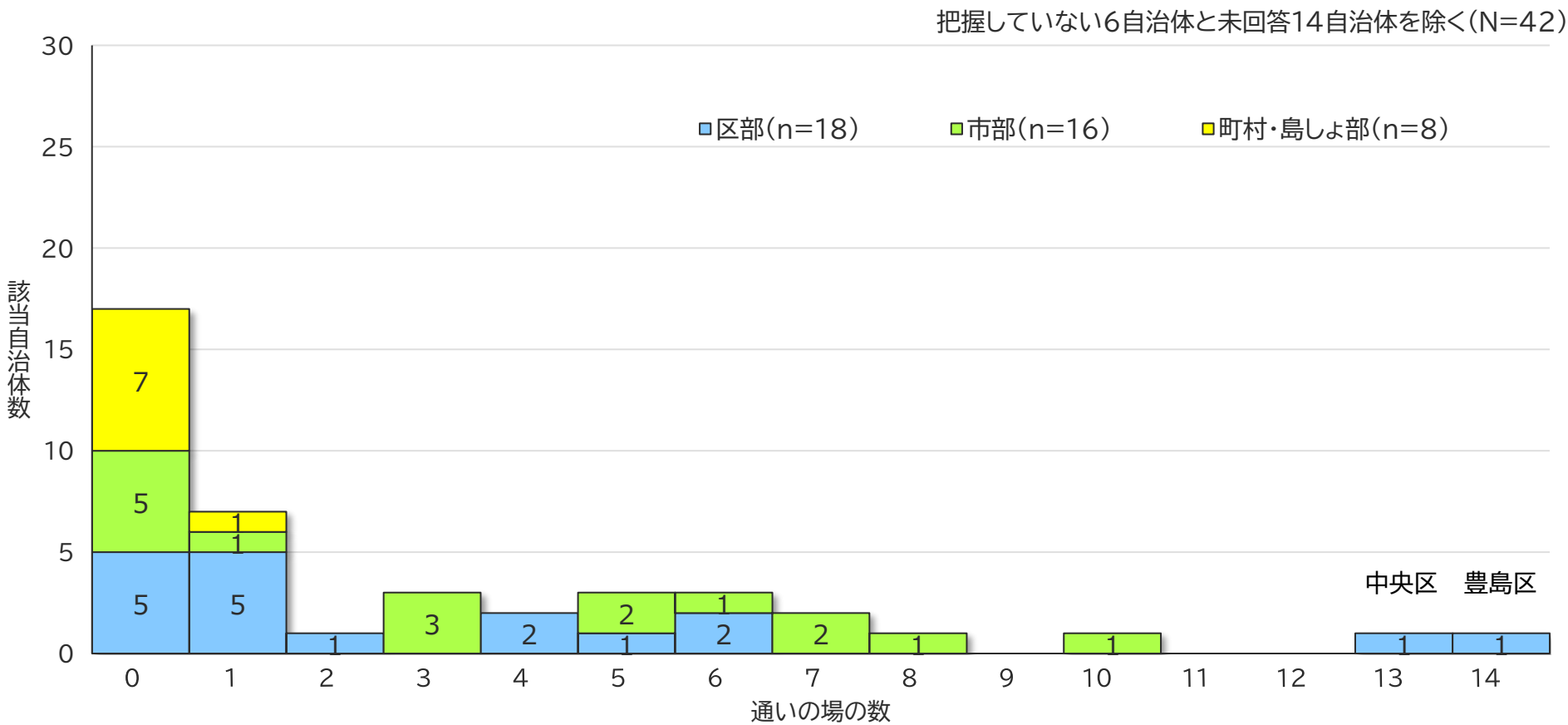
月1回以上開催される、生涯学習の通いの場の数(令和6年4月末時点)



	全 体	区 部	市 部	町村部・島しょ部
平均値(±標準偏差)	3.4(±5.8)	5.7(±7.4)	2.6(±4.7)	0.0(±0.0)
中央値(R6)	0	3	0.5	0
中央値(R5)	0	0.5	0	0

3-8. 月1回以上活動しているボランティア活動の通いの場の数

月1回以上開催される、ボランティア活動の通いの場の数(令和6年4月末時点)

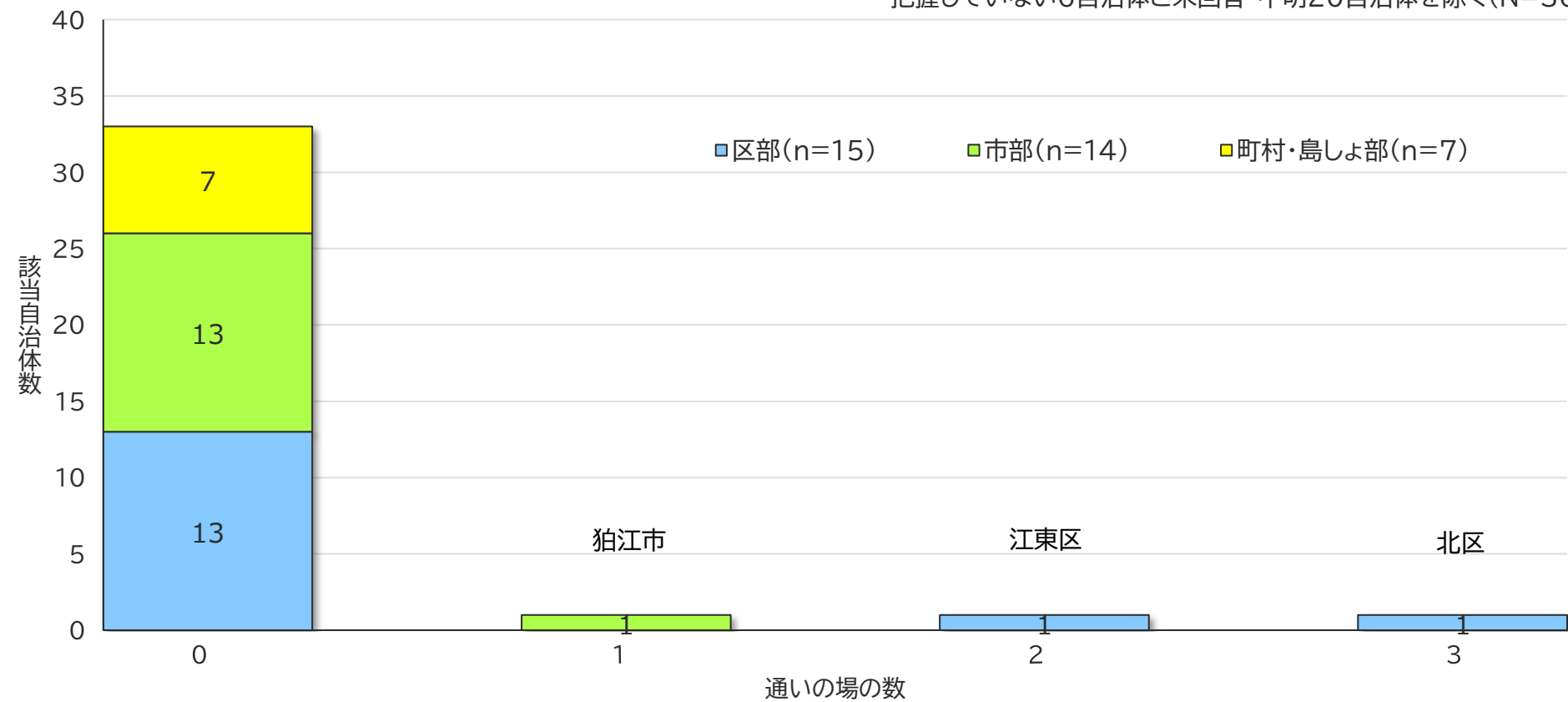


	全 体	区 部	市 部	町村部・島しょ部
平均値(±標準偏差)	2.8(±3.7)	3.3(±4.3)	3.6(±3.3)	0.1(±0.4)
中央値(R6)	1	1	3	0
中央値(R5)	1	0	0	0

3-9. 月1回以上活動している就労的活動の通いの場の数

月1回以上開催される、就労的活動の通いの場の数(令和6年4月末時点)

把握していない6自治体と未回答・不明20自治体を除く(N=36)

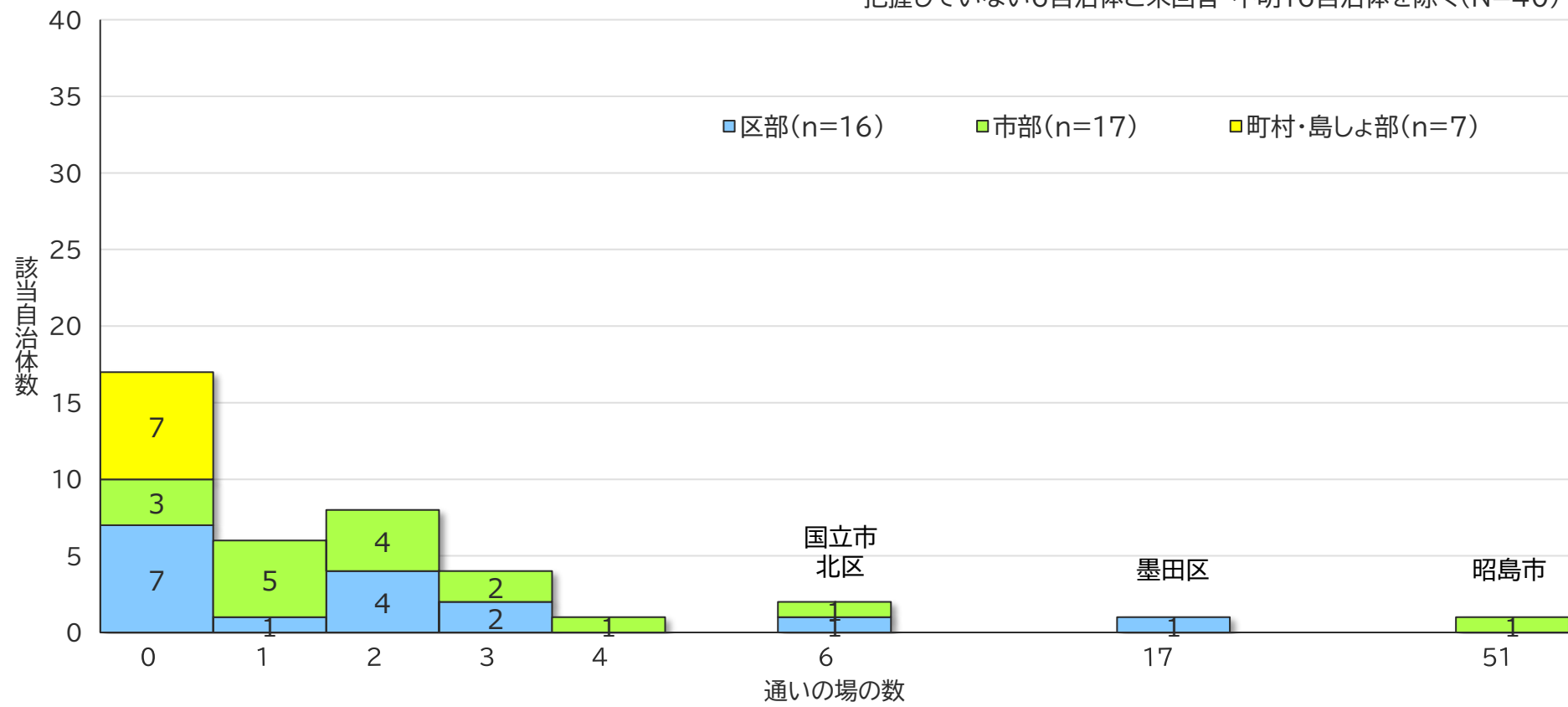


	全 体	区 部	市 部	町村部・島しょ部
平均値(±標準偏差)	0.17(±0.6)	0.3(±0.9)	0.1(±0.3)	0.0(±0.0)
中央値(R6)	0	0	0	0
中央値(R5)	0	0	0	0

3-10. 月1回以上活動している多世代交流の通いの場の数

月1回以上開催される、多世代交流の通いの場の数(令和6年4月末時点)

把握していない6自治体と未回答・不明16自治体を除く(N=40)

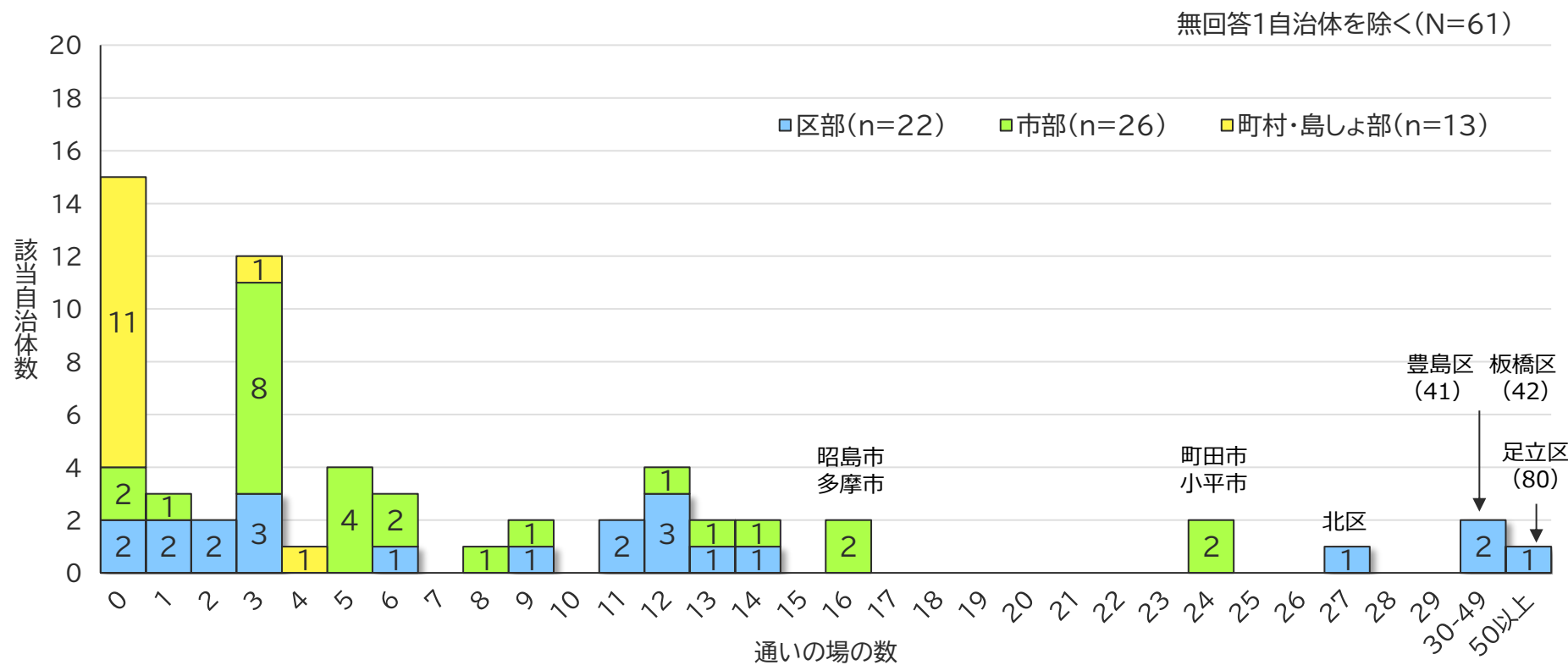


	全 体	区 部	市 部	町村部・島しょ部
平均値(±標準偏差)	3.0(±8.3)	2.4(±4.2)	4.7(±12.0)	0.0(±0.0)
中央値(R6)	1	1.5	2	0
中央値(R5)	0	0.5	0	0

4. 令和5年度に新規に立上がった通いの場の数

- 昨年度に新たに立ち上がった通いの場の数は、区部（平均値13.9，中央値10）において前年度（平均値8.5，中央値5.5）と比べて増加している

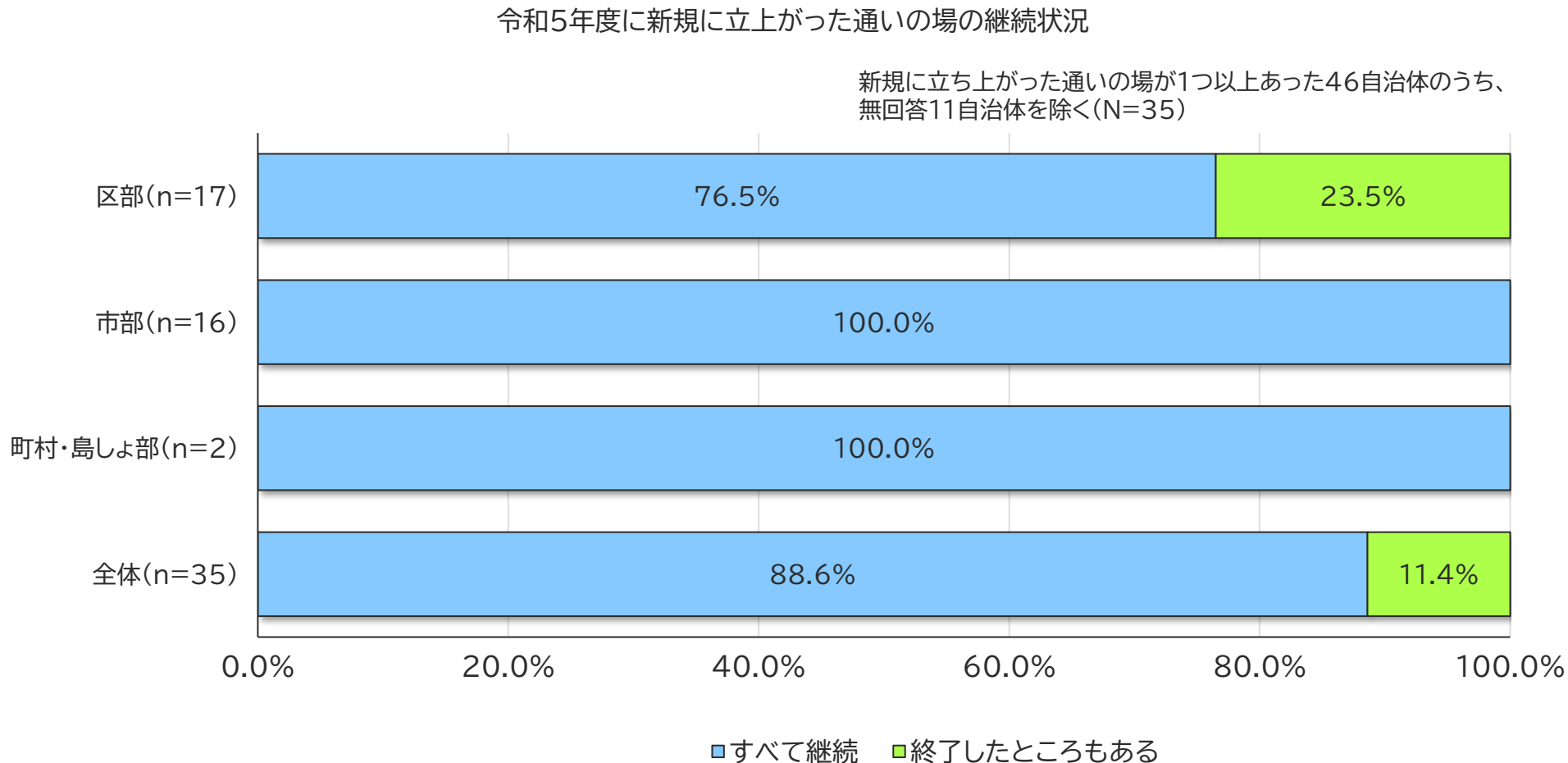
令和5年度に新規に立上がった通いの場の総数



	全 体	区 部	市 部	町村部・島しょ部
平均値(±標準偏差)	8.3(±13.0)	13.9(±18.9)	7.4(±6.7)	0.5(±1.3)
中央値(R6)	3	10	5	0
中央値(R5)	4	5.5	4	0

5. 令和5年度に新規に立上がった通いの場の継続状況

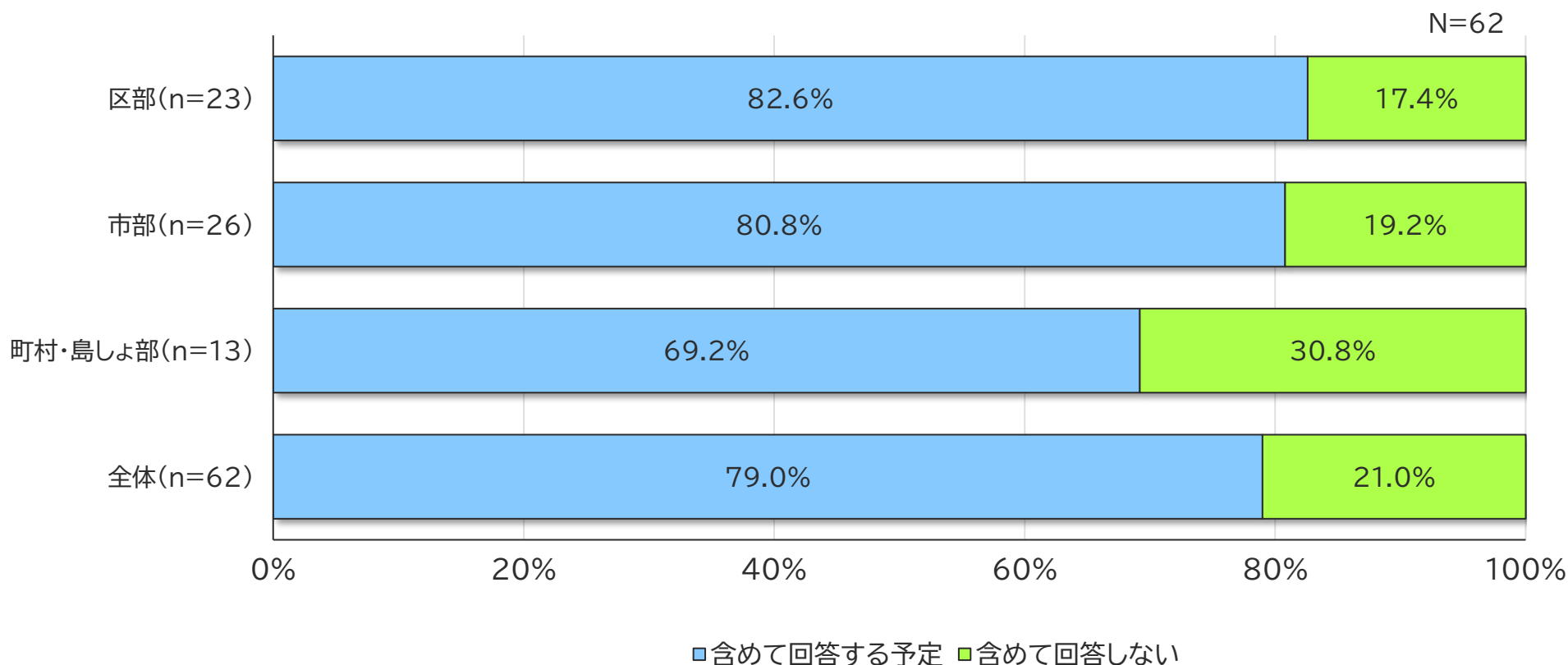
- 令和6年4月時点で、令和5年度に新規に立ち上がった通いの場が全て継続していると回答したのは、区部13自治体（76.5%）、市部16自治体（100%）、町村・島しょ部2自治体（100%）



6. 一般介護予防事業以外の財源で実施している通いの場の状況

- 実施状況調査で、地域支援事業の一般介護予防事業以外の財源で実施している通いの場も含めて回答する予定と回答した自治体は、区部19自治体（82.6%）、市部21自治体（80.8%）、町村・島しょ部9自治体（69.2%）となっている。

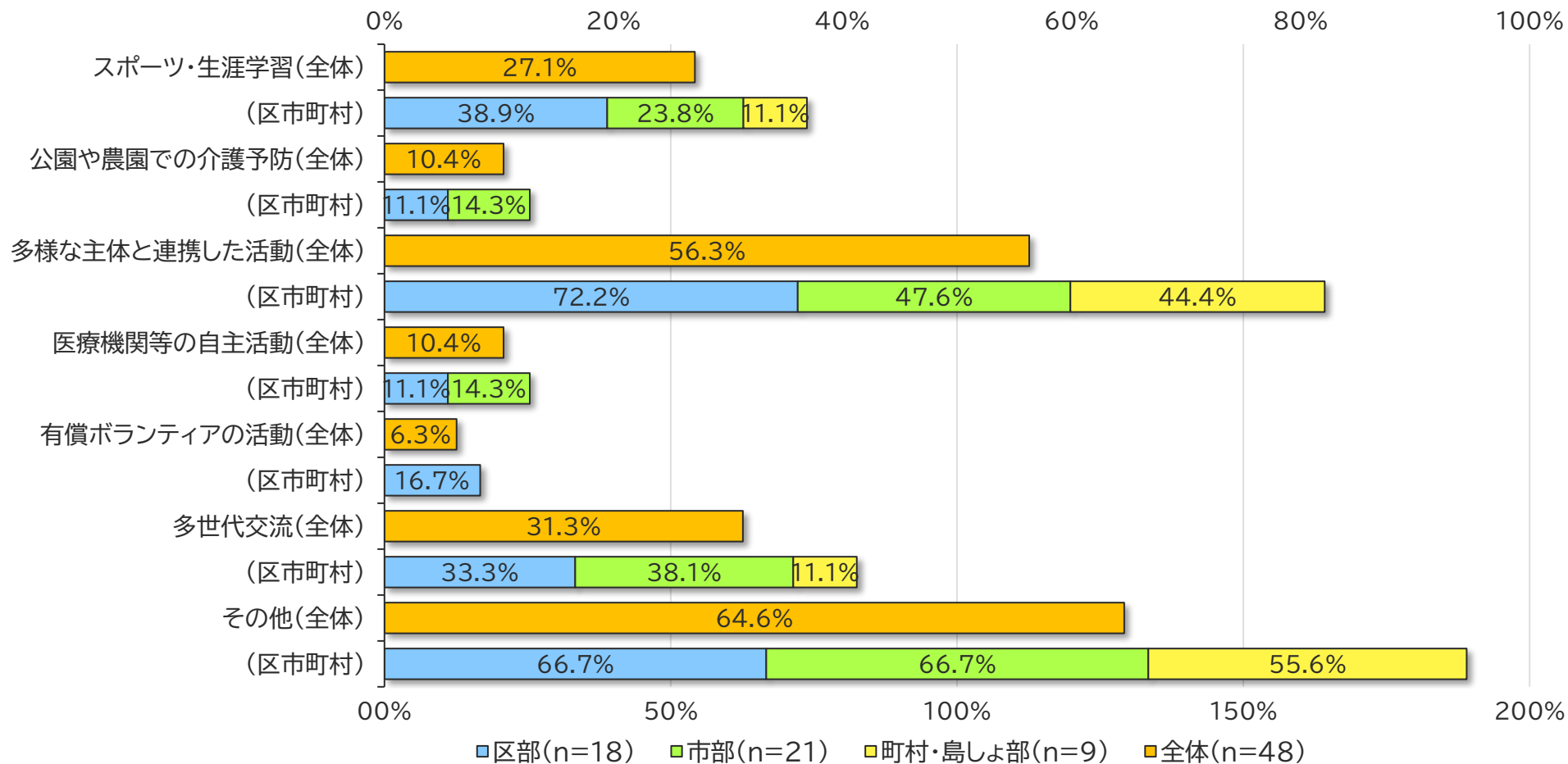
実施状況調査について、一般介護予防事業以外の財源で実施している通いの場も含めて回答する予定か



7. 一般介護予防事業以外の財源で実施している通いの場の状況

一般介護予防事業以外の財源で実施している事業の通いの場の割合(複数回答)

一般介護予防事業以外の財源で実施している事業を通いの場として合算すると回答した自治体(N=48)



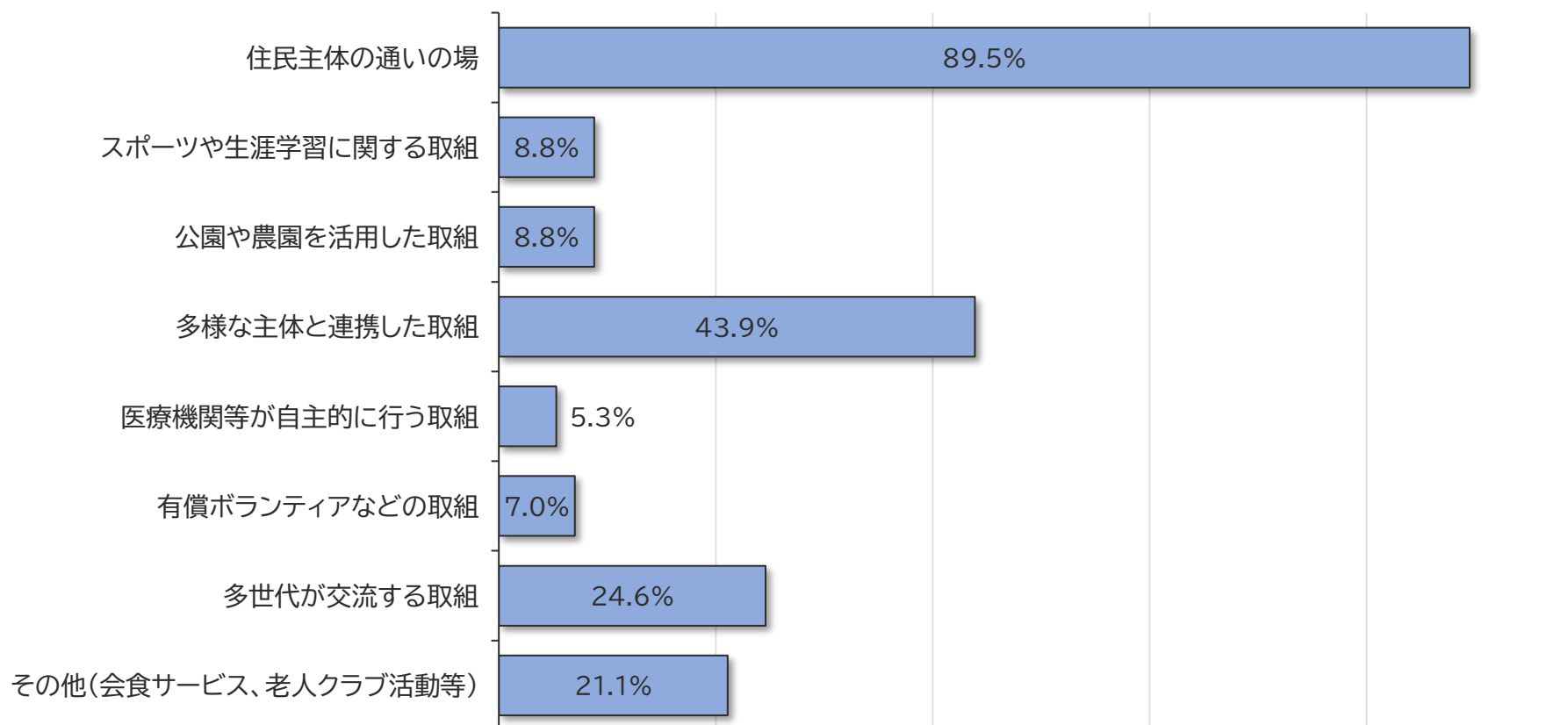
※その他では、シニアクラブ（老人・高齢者クラブ）が多い

8. 現在注力している通いの場の施策

- 通いの場に係る施策において、現在、注力している取組では、「住民主体の通いの場」が最も多く51自治体（89.5%）、次いで「多様な主体と連携した取組」が25自治体（43.9%）

通いの場に係る施策において、現在、どのような取組に注力しているか（複数回答）

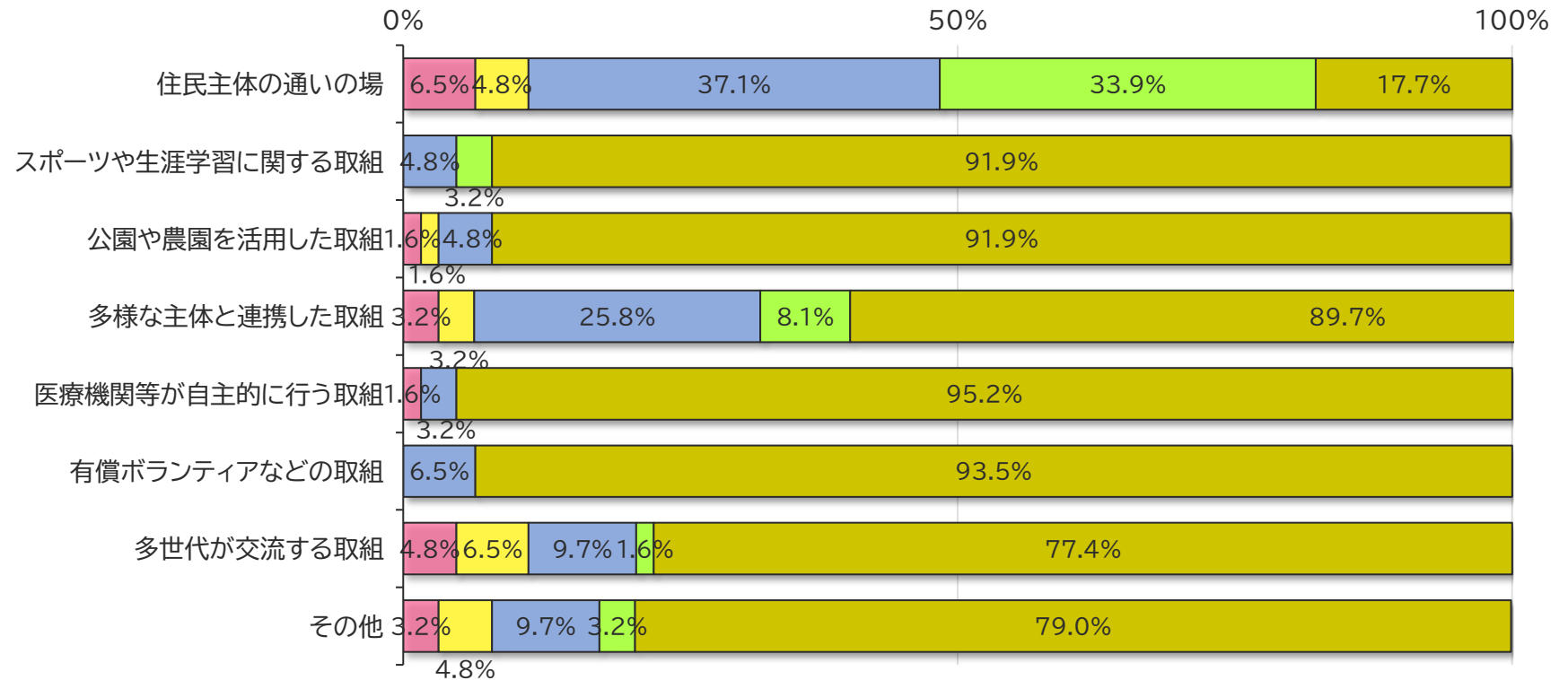
未回答・不明5自治体を除く（n=57）



9. 現在注力している通いの場の施策(進捗状況)

- 通いの場の評価や効果分析を行い、戦略的に展開中（数の増加が順調・数が十分にある）であると回答した割合は、住民主体の通いの場や、多様な主体と連携した取組で高くなっている

注力していると回答した通いの場に係る施策の進捗状況(N=62)



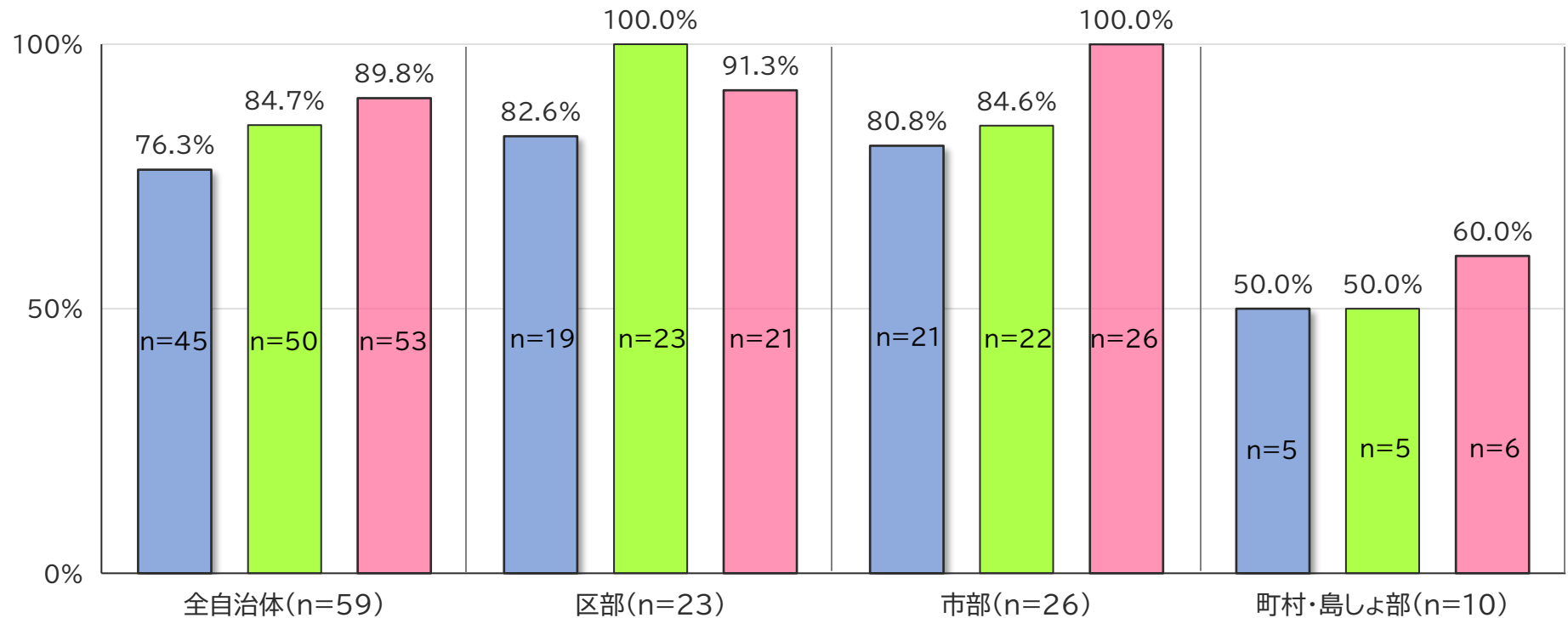
- 具体的な取り組みを始めていないが、今年度取り組む予定
- 立ち上げに向けた戦略策定協議や体制づくりなどを準備中
- 通いの場の立ち上げに係る取組を具体的に着手
- 通いの場の評価や効果分析を行い、戦略的に展開中（数の増加が順調・数が十分にある）
- 未回答・不明（取組なし）

10. 類型別通いの場の把握状況

- 現在、把握している通いの場の類型では、全自治体として「タイプⅢ：心身機能維持・向上などを主目的とした活動」が高いが、区部では「タイプⅡ：交流（孤立予防）を主目的とする活動」もその割合が高い特徴がみられる

現在、把握している通いの場の類型（複数回答）

未回答・不明3自治体を除く（N=59）



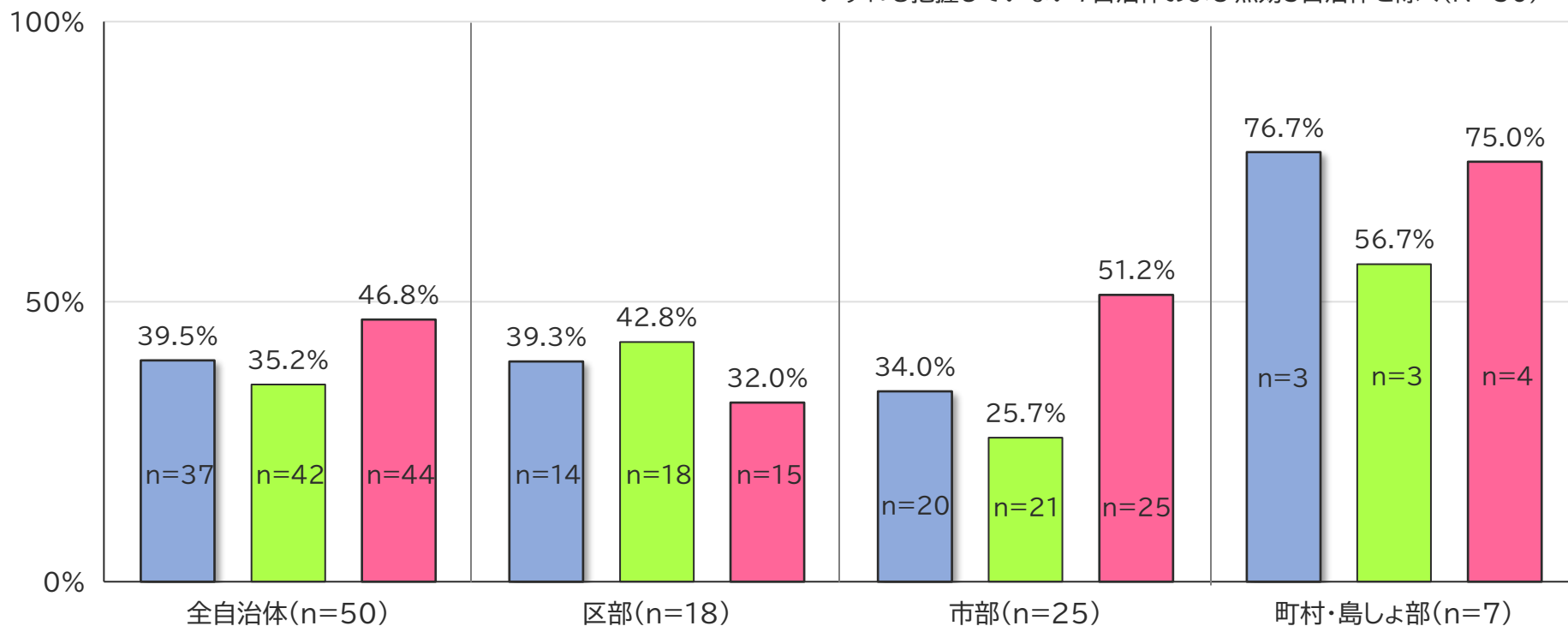
- タイプⅠ：共通の生きがい・楽しみを主目的とした活動
- タイプⅡ：交流（孤立予防）を主目的とする活動
- タイプⅢ：心身機能維持・向上などを主目的とした活動

11. 自治体が現在把握している通いの場の類型別割合

- 現在、把握している通いの場の類型が、通いの場全体でどれくらいの割合かの平均値をみると、全体ではタイプⅢが最も高い。しかしながら、区市町村別にみると、区部ではタイプⅢよりもタイプⅡやタイプⅠの割合が高くなっている。

現在、把握している通いの場の類型別割合(平均値)

いずれも把握していない7自治体および無効5自治体を除く(N=50)

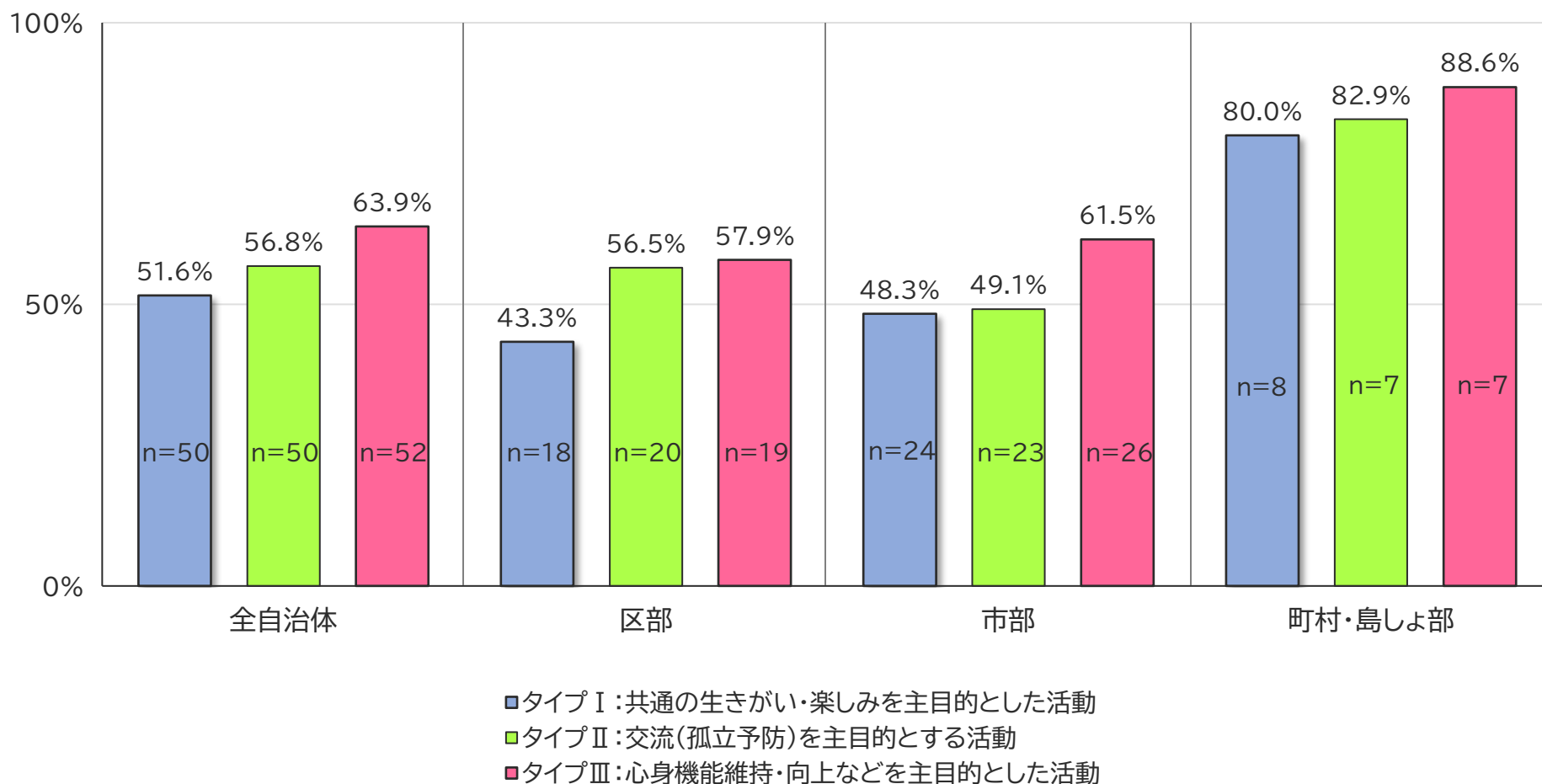


- タイプⅠ：共通の生きがい・楽しみを主目的とした活動
- タイプⅡ：交流(孤立予防)を主目的とする活動
- タイプⅢ：心身機能維持・向上などを主目的とした活動

12. 担当者が把握できている自治体内の通いの場の類型別割合

- 地域に存在すると想定される通いの場について、担当者がどの程度を把握できていると思っているか、その割合（全て把握していることを100%とする）の平均値をみると、タイプⅢが最も高い。区部ではタイプⅠが、市部ではタイプⅠとタイプⅡを把握できていない傾向がみられる。

担当者が把握できている自治体内の通いの場の類型別割合(平均値)

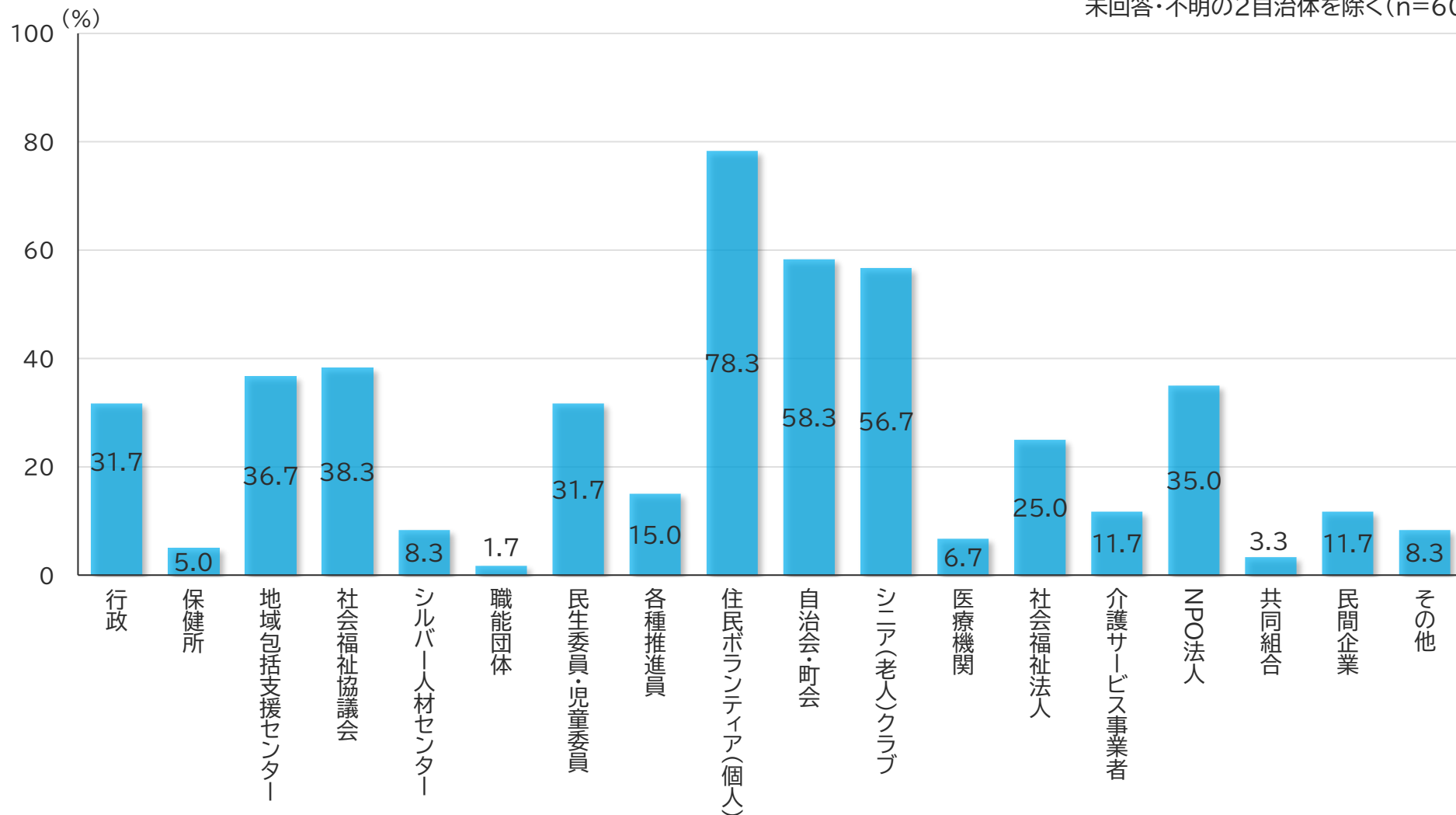


13-1. 通いの場の運営主体

- 都内全自治体における通いの場の運営主体としては、「住民ボランティア（個人）」が78.3%と最も高く、次いで「自治会・町会」58.3%、「シニア（老人）クラブ」56.7%となっている。

活動している通いの場の運営主体(複数回答)

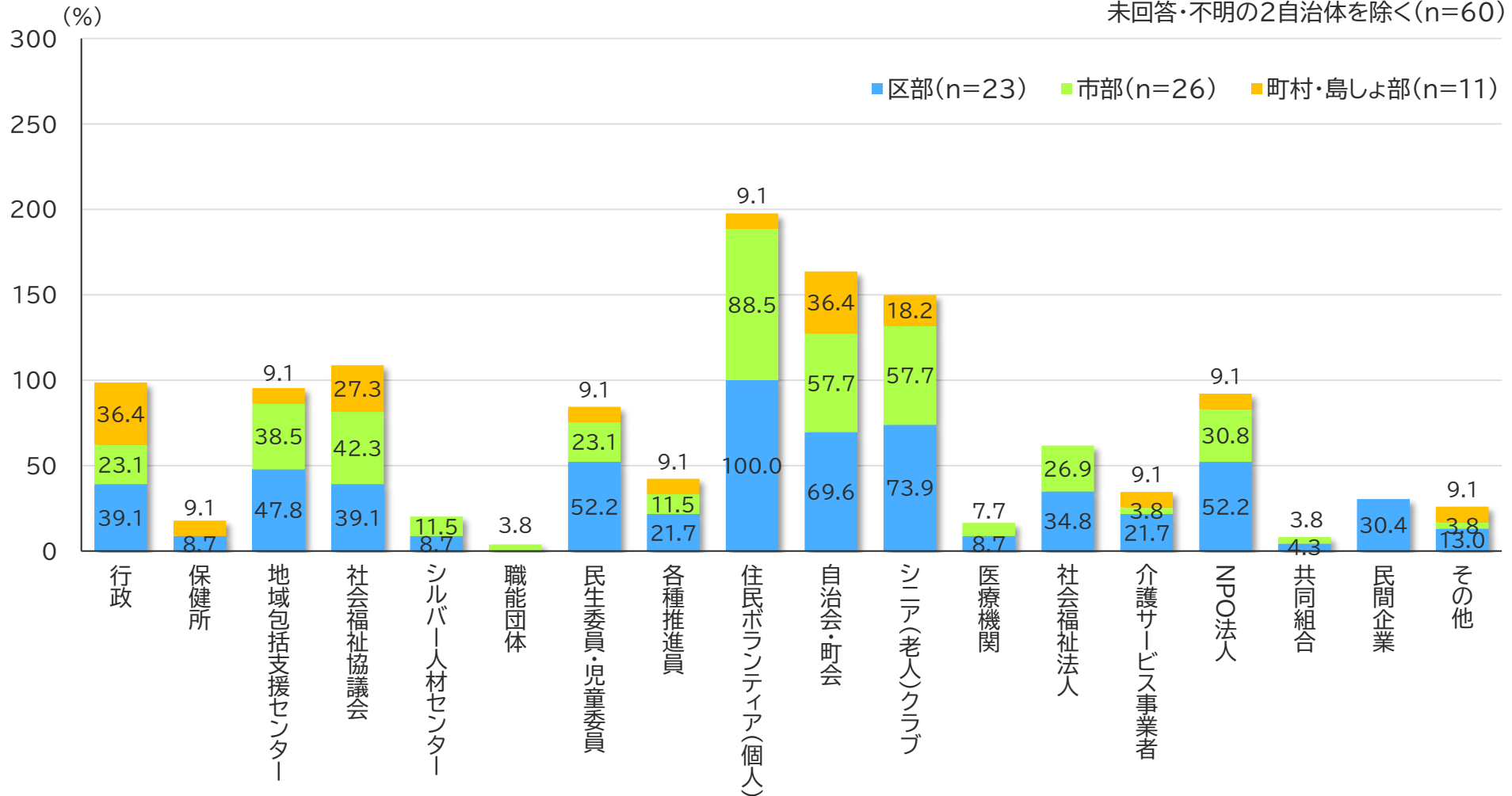
未回答・不明の2自治体を除く(n=60)



13-2. 通いの場の運営主体(区市町村別)

区市町村別にみた活動している通いの場の運営主体(複数回答)

未回答・不明の2自治体を除く(n=60)

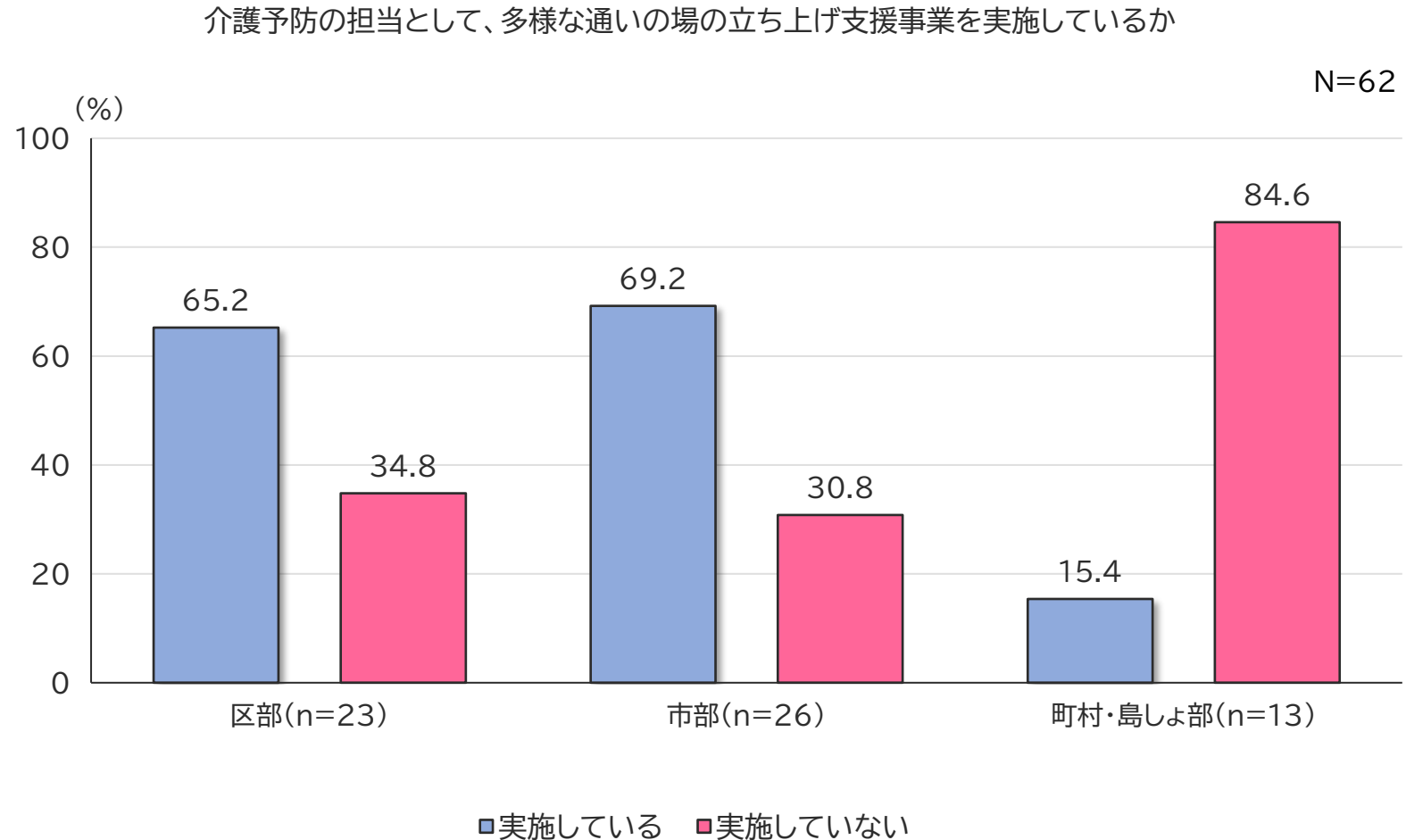


令和6年度 自治体アンケート調査

多様な通いの場の支援状況

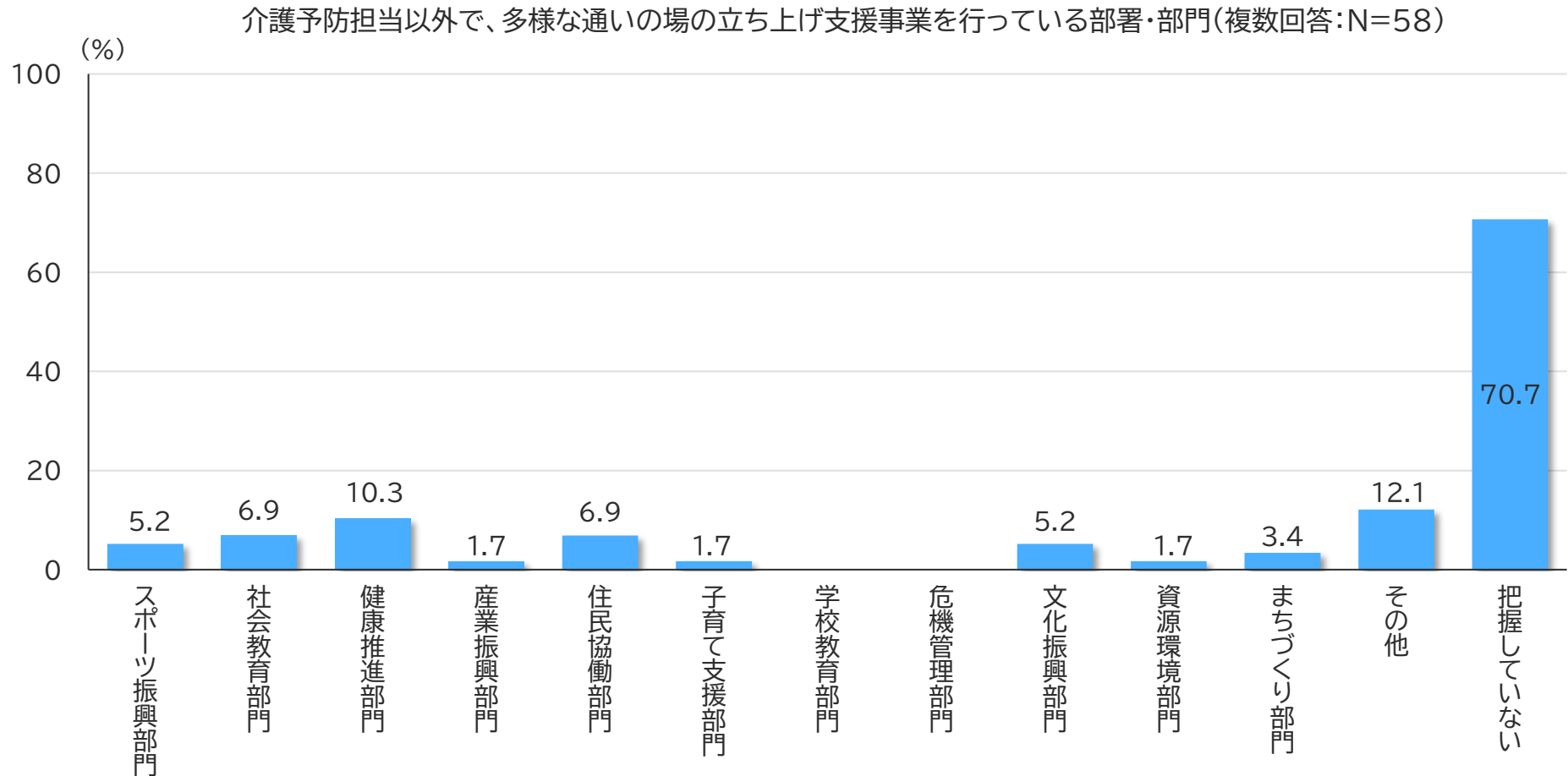
14. 多様な通いの場の立ち上げ支援実施状況

- 多様な通いの場（一般介護予防事業における住民主体の通いの場以外）の立ち上げ支援をしている割合は、区部および市部で約6～7割であるのに対して、町村部では約1.5割と低い



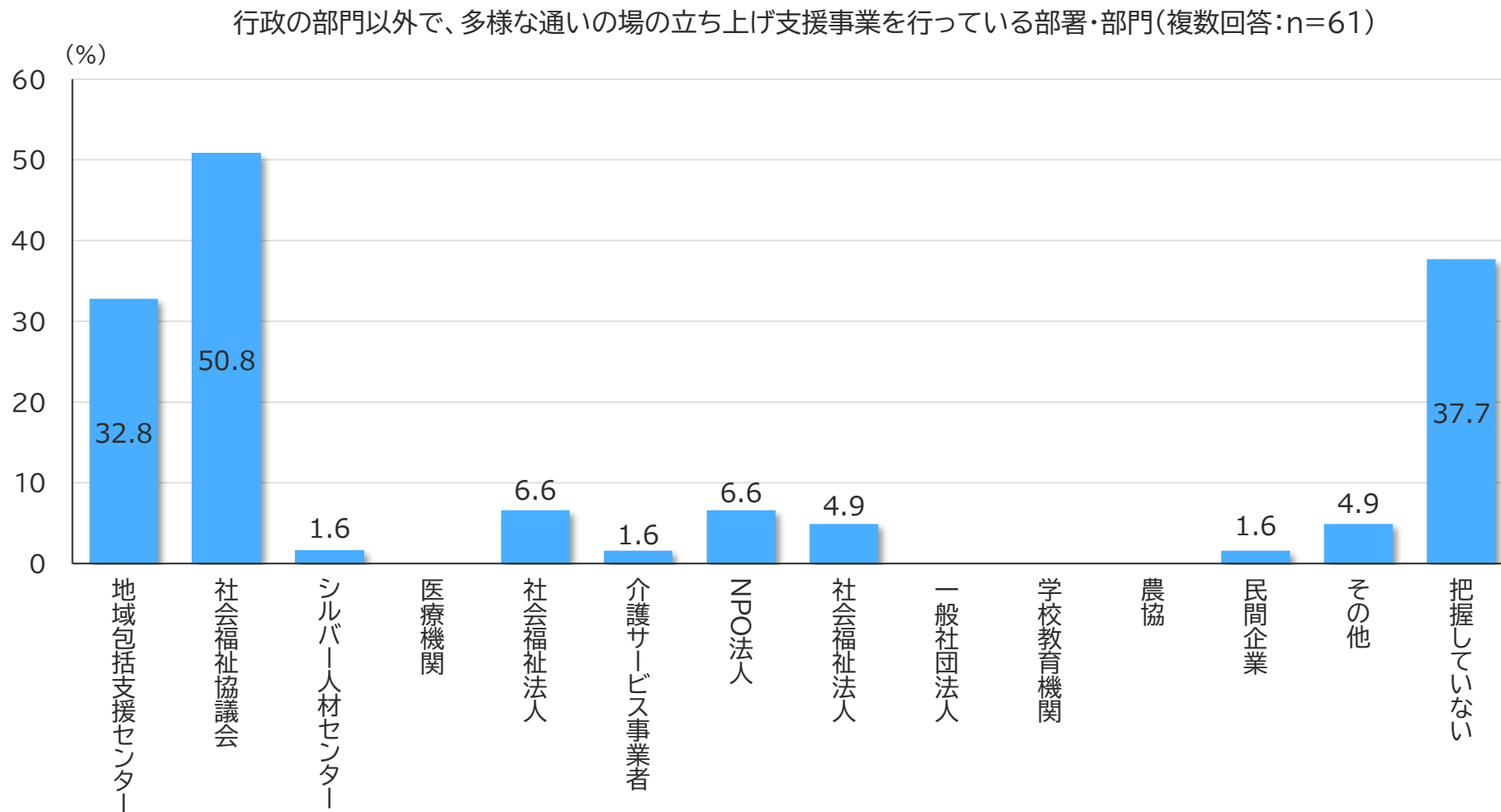
15. 多様な通いの場の立ち上げ支援事業を実施している部門・部署(介護予防担当以外)

- 多様な通いの場の立ち上げ支援事業を、介護予防担当以外の部門・部署が実施しているかを「把握していない」が約7割
- 健康推進部門が約1割で最もその割合が高く、その他としては、生涯学習部門や福祉部門（生きがい施策部門）、社会福祉協議会など



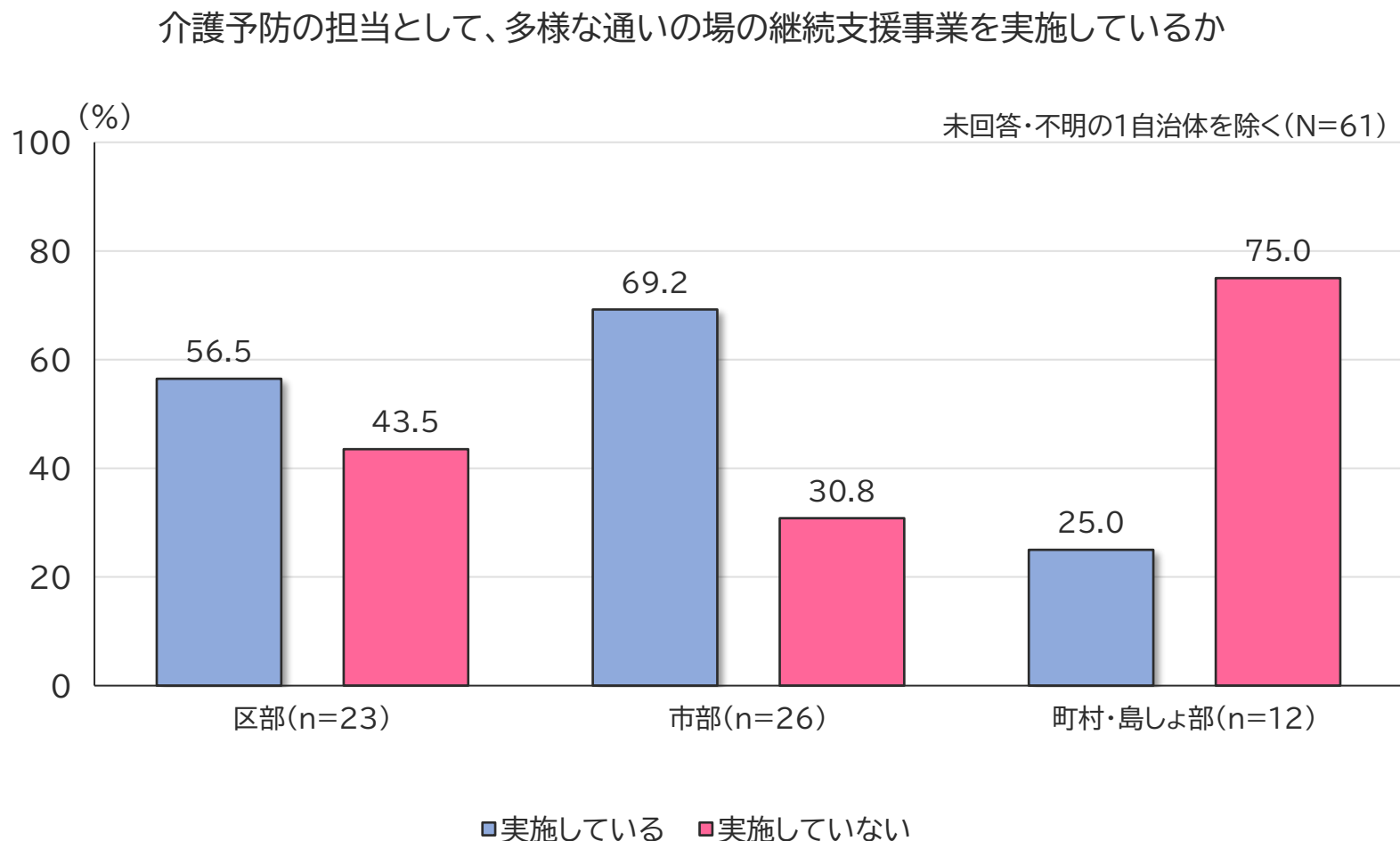
16. 行政部門以外で、多様な通いの場の立ち上げ支援事業を実施している部門・部署

- 行政部門以外で、多様な通いの場の立ち上げ支援事業を実施している部門・部署としては、社会福祉協議会が最もその割合が高く31自治体（50.8%）、次いで地域包括支援センター20自治体（32.8%）
- 把握していないと回答したのは23自治体（37.7%）



17. 多様な通いの場の継続支援実施状況

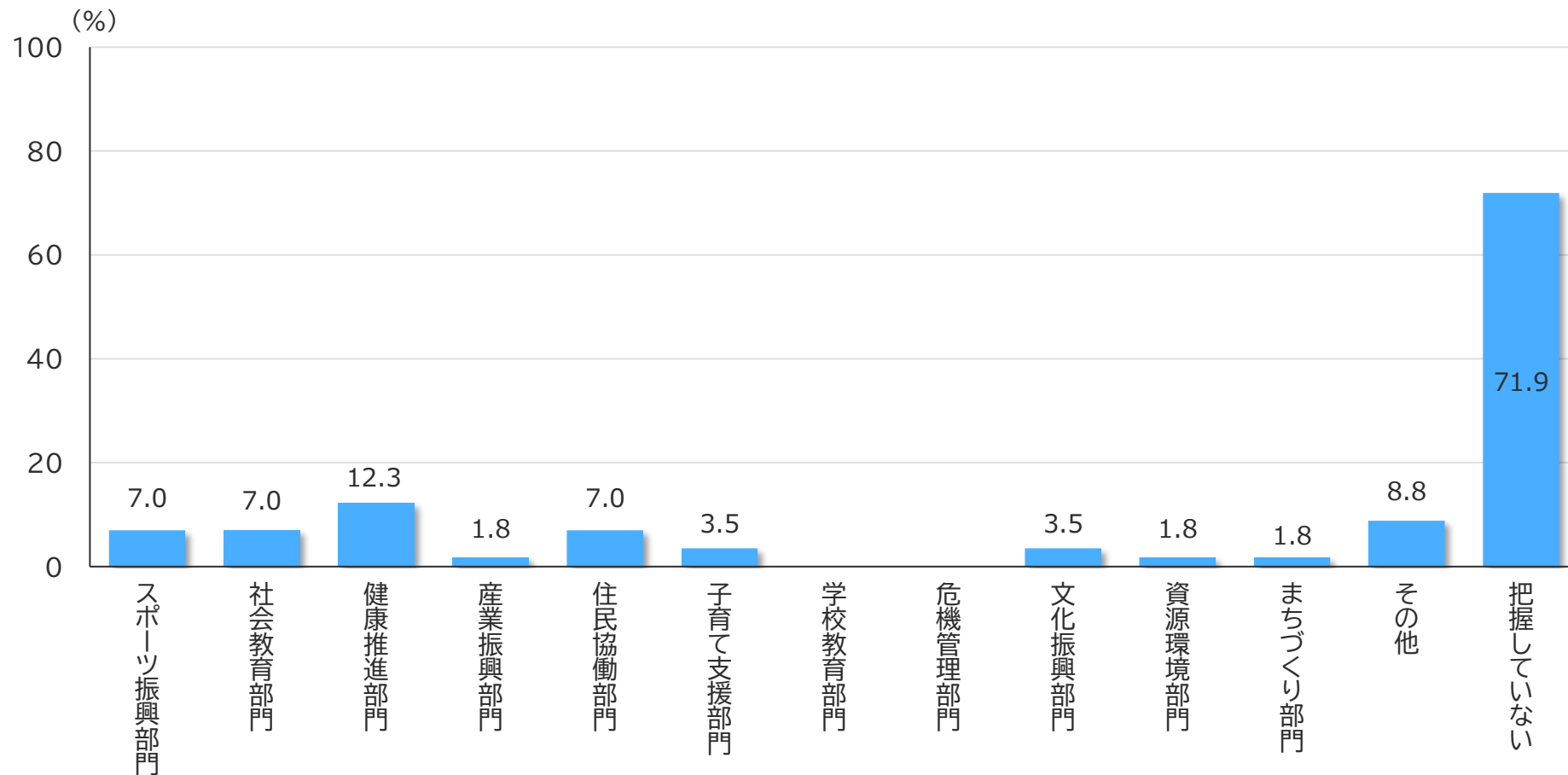
- 介護予防の担当として、多様な通いの場の継続支援事業を実施している割合は、市部で約7割と高く、区部においても約5.5割強であるのに対して、町村・島しょ部では約2.5割と低い



18. 多様な通いの場の継続支援事業を実施している部門・部署

- 介護予防担当以外で、多様な通いの場の継続支援を実施している部門・部署については、「把握していない」が約7割であった。
- 健康推進部門が最も割合が高く12.3%

介護予防担当以外で、多様な通いの場の継続支援事業を行っている部署・部門（複数回答：n=57）



19. 行政以外で、多様な通いの場の継続支援事業を実施している部門・部署

- 行政以外で、多様な通いの場の継続支援事業を実施している部門・部署については、社会福祉協議会が最も多く33自治体（54.1%）、次いで、地域包括支援センター21自治体（34.4%）
- 把握していないと回答したのは22自治体（36.1%）

